

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B1	小規模事業経営支援推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	宣言項目		08 稼ぐ力の向上			
				分野施策		040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 2,867,034千円 (2) 職員育成事業費 18,068千円 (3) 運営指導事業費 64,013千円 (4) 企画提案事業費 88,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,867,034千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修に係る経費 18,068千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 64,013千円 エ 企画提案事業費 小規模事業者等の経営基盤強化等に係る経費 88,500千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 平成30年度 549人 平成31年度 549人 イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 平成27年度 巡回指導 78,024件、窓口指導 77,250件、創業指導 2,135件 平成28年度 巡回指導 77,062件、窓口指導 77,359件、創業指導 1,786件 平成29年度 巡回指導 77,096件、窓口指導 76,544件、創業指導 2,343件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人＝19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,037,615							3,037,615	55,921
前年額	2,981,694							2,981,694	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2		中小企業組合等連携組織対策費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費		
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上				
	分野施策					040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援					
1 事業概要 中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。 (1) 人件費 161,903千円 (2) 事業費 13,845千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 161,903千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費 イ 事業費 13,845千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、組合成長戦略事業の支援、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等) (2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。 ア 指導員の設置 平成31年度 33人（指導員18人、職員4人、再任用指導員11人） 平成30年度 32人（指導員19人、職員4人、再任用指導員9人） イ 各種支援 平成31年度 専門家の派遣 27回、組合運営に関する講座の開催 4回、経営革新計画承認取得支援 7案件、組合成長戦略支援 4組合、組合広報活動・メディア戦略支援 等 (3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。 H27 H28 H29 巡回指導 3,741件 3,335件 3,633件 窓口相談 13,605件 12,534件 12,613件								
2 事業主体及び負担区分 埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	175,748							175,748	450
前年額	175,298							175,298	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B201	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。 (1) 商工会議所連合会 3,360千円 (2) 商工会連合会 3,360千円 (3) 中小企業団体中央会 3,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。 (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。 (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人＝950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,080							10,080	0
前年額	10,080							10,080	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3		広域指導推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	広域指導推進費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			宣言項目		08 稼ぐ力の向上			
						分野施策		040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、商工会連合会及び商工会議所連合会で共同設置する小規模企業経営支援室において実施する経営改善普及事業の経費を補助し、小規模事業者の経営改善発達を図る。 (1) 人件費 39,862千円 (2) 事業費 11,224千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 商工会連合会 (ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 24,075千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費や講習会開催費、事務所借室料等 9,343千円 イ 商工会議所連合会 (ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 15,787千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費、報償費や臨時職員の賃金等 1,881千円 (2) 事業計画 複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、経営指導員等を設置し小規模事業者を支援する。 ア 補助対象職員数 平成31年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、補助員1人、室長1人、事務職員1人 平成30年度 経営指導員 4人(うち再雇用3人)、補助員1人、室長1人、事務職員1人 イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・各種講習会の開催 (3) 事業効果 小規模事業者の更なる発展を促進するため、商工会、商工会議所単位では対応し難い地区をまたがる課題や産地業種への対策を実施し、小規模事業者の更なる発展に寄与する。 【主な指導実績】 平成27年度 巡回指導:3,559件、窓口指導: 11件 平成28年度 巡回指導:2,966件、窓口指導: 29件 平成29年度 巡回指導:2,427件、窓口指導: 11件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：3,800千円(=9,500千円×0.4人) 組織の新設、改廃及び増員：なし											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	51,086							51,086	△6,956
前年額	58,042							58,042	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
						分野施策	041040 活力を生み出すまちづくり		
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 274,660千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業 273,375千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、ホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成27年度74万人、平成28年度81万人、平成29年度86万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。					
産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。 また、建設から30年を経過する産業文化センターがその機能を低下させることなく利用されるよう、通常の管理・改良に加えて大規模改修を行う。 これにより、ソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。 (1) 産業文化センター管理事業 274,660千円 (2) ビル棟管理事業 273,375千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.4人＝13,300千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	548,035	2,015	301,300	161,099	199,000		△115,379	△716,981
前年額	1,265,016	2,051	308,094	157,210	463,000		334,661	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
 担当名：総務経理担当
 内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費 361,734千円 (2) ソニックシティビル使用料 17,563千円 (3) 総務管理経費 5,963千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 361,734千円 埼玉県産業振興公社の人件費(42人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務監理経費 5,963千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 (4) 変更事項					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9500千円×0.5人＝4750千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		財産収入						
決定額	385,260	11,847					373,413	7,448
前年額	377,812						377,812	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	産業振興・雇用機会創出基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間		根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (1) 基金運用益 29,045千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から発生した運用益を積み立てる。 (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	29,045	29,045						0	15,056
前年額	13,989	13,989						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：委託訓練・連携推進担当

内線：4607

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B135		大学生インターンシップ推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	キャリア教育促進事業費		
事業期間	平成22年度～		根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
							分野施策	040834 産業人材の確保・育成			
1 事業の概要 本格的な就職活動を始める前の大学生を対象に、企業での実習等を通じて職業意識を高め、県内企業に対する理解を深めるため、短期・中期2種類のインターンシップを実施する。 (1) インターンシップ事業 17,443千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 短期インターンシップ インターネットを活用して、学生と県内企業をマッチングして、1～2週間程度の短期インターンシップを実施する。 イ 中期インターンシップ 短期インターンシップ参加者を対象に、県内企業への理解促進・入職促進に向けて、参加学生に個別の実習計画を作成し、中期インターンシップを実施する。 (2) 事業計画 ア 短期インターンシップ 県内企業への受入依頼（4～5月）、学生募集・受付（6月～）参加学生の選考・マッチング支援（6月～）インターンシップ実施（7～3月） イ 中期インターンシップ 参加学生の選定・受入企業との調整、個別の実習計画の作成（8～1月）、インターンシップ実施（9～3月） (3) 事業効果 学生の目を県内企業へ向かわせ入職促進につなげるとともに、学生の就業意識を向上させる。 参加学生の企業現場での実践的能力獲得、大学と県内企業のネットワーク形成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間活力 県内民間企業のインターンシップ受け入れに関する協力						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目） 労政費 (細節) 労政費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	17,443	17,443						0	△10,588
前年額	28,031	28,031						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：委託訓練・連携推進担当

内線：4607

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B137		産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条				宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
	分野施策						040834 産業人材の確保・育成				
1 事業の概要 県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。 また、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業人材育成情報発信事業 1,530千円 職業訓練やキャリア教育に関する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営し、各種研修、職業訓練、インターンシップ、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する。 イ 職業能力開発審議会費 299千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。 (2) 事業計画 ア 産業人材育成情報発信事業 掲載企業等の動画掲載 年度30件 イ 職業能力開発審議会費 年度2回開催予定 (3) 事業効果 「彩の国はたらく情報館」企業登録数 平成23年度:619社 → 平成30年度:1,000社（見通し） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内大学と連携し、「彩の国はたらく情報館」に掲載する動画の撮影、ツイッター等からの情報発信を行う。 また、産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。						
(1) 産業人材育成情報発信事業 1,530千円 (2) 職業能力開発審議会費 299千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	1,829	600						1,229	△39
前年額	1,868	300						1,568	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B138	ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要				5 事業説明					
本県経済を支えるものづくり産業の持続的な成長を促すため、若手技能者の裾野をひろげるとともに、全国トップレベルの技能者を育成する。 また、技能競技大会を活用した人材育成を促進するため、技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施する。									
(1) ものづくりトップレベル技能者育成訓練 16,619千円									
(2) 技能五輪全国大会参加経費支援 990千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	17,609	17,609						0	△17,157
前年額	34,766	34,766						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4601 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B139	シニアインターンシップ推進事業			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令				宣言項目	05	シニアの活躍推進	
						分野施策	030728	高齢者の活躍支援	
1 事業概要 働く意欲のあるシニアに職場体験の場を提供し、シニア・企業相互の理解を深めることで、ミスマッチを解消し、シニアの就職を促進する。 (1) シニアインターンシップ推進事業 6,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 シニアインターンシップ推進事業 6,000千円 働く意欲のある60歳以上のシニアに職場体験の場を提供する。 (2) 事業計画 シニアインターンシップ就業者数 100人 (3) 事業効果 インターンシップの実施により、シニア求職者にとっては就職への不安を解消するとともに、企業にとってはシニアを実際に受け入れることで高齢者雇用の理解を深めることができ、シニアの就職を促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 セカンドキャリアセンター、ハローワーク等と緊密に連携し、参加者の募集、インターンシップ、就職支援まで一貫して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,000						6,000	△23,988
前年額	29,988						29,988	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B140	高等技術専門校施設管理費（暑さ対策分）			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設管理費	
事業期間		根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7、第16上			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要 高等技術専門校の施設維持管理により、施設・設備の保守や修繕等を行い、訓練環境を整備する。また、企業ニーズに対応するため、必要不可欠な訓練機器を整備し、訓練効果の向上を図る。 （1）高等技術専門校実習室空調整備 11,781千円				5 事業説明 （1）事業内容 高等技術専門校実習室における空調設備の設置 （2）事業計画 冷風扇風機の購入 （3）事業効果 設備を設置することで、良好な訓練環境を維持する。					
2 事業主体及び負担区分 県10/10									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）職業能力開発費 （細節）職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人＝42,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,781							11,781	11,781
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B141	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業概要					5 事業説明				
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 231,783千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 10,540千円 (3)高等技術専門校運営経費 52,533千円 (4)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 478千円 (5)精神障害者等の受入体制強化事業 4,938千円 (6)人手不足分野への誘導 1,165千円 (7)建設系訓練科の充実 1,308千円 (8)精神障害者等訓練推進事業 5,753千円					(1) 事業内容				
					ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費				
					求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。				
					デュアルシステム訓練は、概ね45歳までの求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。				
					イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実				
					環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、ポリテクセンター埼玉等と連携し、高度な訓練を実施する。				
					ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業				
					高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。				
(2) 事業計画									
					ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。				
					・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員				
					・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員				
					イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練				
					・環境関連：1,000人（計画）、人手不足分野：7科 145人				
					(3) 事業効果				
					ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施				
					・平成29年度:修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コース98.1%)				
・平成28年度:修了者数 464人、就職者(就職中退者を含む) 466人、就職率89.4%(うち二・一年コース98.6%)									
・平成27年度:修了者数 480人、就職者(就職中退者を含む) 508人、就職率94.6%(うち二・一年コース97.8%)									
イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 平成29年度：1,369人									
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					業界団体と連携し、現場に即した実践的な訓練を実施する。				
2 事業主体及び負担区分									
(1)～(3)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (4)、(6)～(8)(県10/10)									
					(5)(国10/10・県0)				
3 地方財政措置の状況									
普通交付税（単位費用） (区分)労働費（細目）職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×89.1人=846,450千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入			
決定額	308,498	166,126	53,689	110	6,477		82,096	△3,124
前年額	311,622	166,126	50,880	110	6,413		88,093	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：総務・職業訓練推進担当
内線：4598 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B134	高等技術専門校訓練向上事業			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要 新規学卒者や求職者の就労を支援するため、高等技術専門校（6校1分校）において職業訓練を実施している。 高等技術専門校の魅力をこれまで以上に高めるため、時流に合った訓練内容に変更する。 また、次期埼玉県職業能力開発計画策定等のための基礎調査を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 技術革新に対応した訓練カリキュラムの変更による高技専の魅力向上 イ 職業能力開発調査 (2) 事業計画 ア 第10次職業能力開発計画の中間年である30年度に企業ニーズ調査（274社）を実施 ヒアリング内容等を反映しカリキュラム等の見直しを実施 企業ニーズを踏まえた、時流に合ったカリキュラムを導入 ・電気自動車等に対応した訓練 イ 第11次埼玉県職業能力開発計画（H33～H37）策定等のための基礎調査を実施 ・訓練科の改廃や新たな訓練科の必要性等のニーズ把握 ・県内企業の生産性向上に資する在職者訓練のニーズ把握 (3) 事業効果 訓練内容の見直しにより高等技術専門校の魅力を高めより多くのものづくり人材を育成する。 併せて、新技術にも対応できる人材を育成し、県内企業に輩出する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 企業等と連携し、先端産業分野に対応する訓練を実施する。					
(1) 新カリキュラム推進事業費 9,960千円 (2) 職業能力開発調査実施事業費 4,000千円									
2 事業主体及び負担区分 機器等整備（国1/2・県1/2） 上記以外（県10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）職業能力開発費 （細節）職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×89.1人=846,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	13,960	4,980						8,980	13,960
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4598

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B142	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業の概要 生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。 そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。 また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。 (1) 産学官連携による在職者訓練 56,702千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 イ 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。 (2) 事業計画 実施計画：4,500人 利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) (3) 事業効果 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×15人＝142,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸 収 入					
決定額	56,702	25,656	14,471	14				16,561	△1,495
前年額	58,197	25,656	14,757	14				17,770	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：委託訓練・連携推進担当
内線：4607
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B143	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			宣言項目	040834 産業人材の確保・育成		
						分野施策			
1 事業の概要 求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 (1) 就職支援訓練委託費 1,507,393千円 (2) 就職支援訓練事務費 90,793千円 (3) ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 31,688千円 (4) 障害者職業能力開発促進事業費 52,147千円 (5) 委託デュアルシステム訓練事業費 66,384千円 (6) 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 4,033千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員9人 を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 カ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 就職活動に困難性を有する学生等に対し、その特性に配慮した職業訓練を提供 (2) 事業計画 総定員 6,189人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・建設人材育成・資格取得等) 5,564人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 255人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 オ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費(1か月) 30人 (3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 平成28年度 72.8% 平成29年度 72.6% 平成30年度 73%(計画) 平成31年度 74%(計画) (4) その他 変更点 資格取得講座の拡充					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人＝76,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	1,752,438	1,742,687	9,751				0	△39,984
前年額	1,792,422	1,782,938	9,484				0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4598

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B144	高等技術専門校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設整備費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要 高等技術専門校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 (1) 職業訓練用機器の整備 71,298千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) ・平成28年度 修了者数 464人、就職者(就職中退者を含む) 466人、就職率89.4%(うち二・一年コースは98.6%) ・平成27年度 修了者数 480人、就職者(就職中退者を含む) 508人、就職率94.6%(うち二・一年コースは97.8%) ・平成26年度 修了者数 536人、就職者(就職中退者を含む) 581人、就職率95.1%(うち二・一年コースは99.1%) ・平成25年度 修了者数 534人、就職者(就職中退者を含む) 568人、就職率93.3%(うち二・一年コースは97.9%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 ・平成28年度 354講座、受講者数 3,951人 ・平成27年度 299講座、受講者数 3,382人 ・平成26年度 264講座、受講者数 3,216人 ・平成25年度 257講座、受講者数 3,279人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。					
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	71,298	35,648						35,650	△7,668
前年額	78,966	39,231						39,735	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16		地域商業・黒おび商店街応援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
						分野施策		040833	商業・サービス産業の育成		
1 事業の概要 黒おび商店街等の活動を集中的に支援し、他の商店街の模範となるよう展開していく。 また、新たな地域商業活性化の取組を実践する商業者グループの活動を支援する。 さらに、商店街の来街促進と売上増加に資する施設整備を「NEXT商店街プロジェクト事業」指定地域の商店街優先で支援する。 (1) 黒おび商店街補助事業 4,435千円 (2) 実践型商業者支援事業 315千円 (3) 商店街等施設整備事業 12,760千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 黒おび商店街補助事業 4,435千円 県内の商店街の模範となる先進的な活動や防災対策、PR強化、集客効果の高い取組（集客イベント、まちゼミ、ワンコイン商店街等）、インバウンド対策に対して支援をする。 イ 実践型商業者支援事業 315千円 地域商業活動の中心となる商業者、商業者グループを育成する。 ウ 商店街等施設整備事業 12,760千円 商店街の来街促進及び個々の個店の売上増加につながる施設整備に対して、「NEXT商店街プロジェクト事業」指定地域の商店街優先で補助を行う。 (2) 事業計画 ア 地域商業・黒おび商店街補助金の募集、審査会による選定、事業実施 イ 専門家派遣等の実施 ウ 市町村を通じて補助希望商店街の募集、審査委員会による選定、市町村への間接補助の実施 (3) 事業効果 ア 黒おび商店街等の意欲の高い商店街の強化により、地域商業が活性化する。 イ 次世代の商業者を育成することを通じて、県内商業の活性化を図る。 ウ 街路灯LED化により削減される電気料金を財源に集客イベントを実施するなど、来街者増加へとつなげる。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 事業者1/2 (2) (県10/10) (3) (県1/3) 市1/3・事業者1/3											
3 地方財政措置の状況 地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人＝20,900千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	17,510	1						17,509	△1,498
前年額	19,008							19,008	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	環境にやさしい商店街応援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040833 商業・サービス産業の育成		
1 事業の概要 県の喫緊の課題である真夏の暑さ対策や脱プラスチック対策などの環境問題について、身近な買い物の場である商店街が行う様々な取組を支援する。 (1) 環境にやさしい商店街応援事業 4,760千円				5 事業説明 (1) 事業内容 真夏の暑さや使い捨てプラスチック問題などの環境課題に関して、身近な買い物の場である商店街が行う様々な取組を支援する。 ア 暑さ対策・COOL商店街支援事業 高温が予想される7月から9月にかけて、商店街が行う暑さ対策の取り組みを支援する。 イ 脱プラスチック商店街支援事業 商店街の飲食店や物販店で提供するストローやレジ袋などのプラスチック製品について、代替のストローやエコバックを配布するなどして減量化を図るとともに、各商店街で脱プラスチックを呼びかける。 (2) 事業計画 ア 事業実施商店街の募集、補助金の交付、PR支援、事業の実施 イ 事業実施商店街の募集、補助金の交付、PR支援、事業の実施 (3) 事業効果 環境課題に対する商店街の取り組みを支援することで、商店街の魅力がアップし、来街者の増加が見込まれる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県商店街振興組合連合会、埼玉県商店街連合会、などと連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,760							4,760	△1,493
前年額	6,253							6,253	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	N E X T商店街プロジェクト事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040833 商業・サービス産業の育成		
1 事業概要				5 事業説明					
危機感が強く、意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）において、商店街請負人のもと、商店街内外の人材を巻き込み、集中支援することで自走できるトップレベルの商店街を目指す。									
(1) 伴走型運営体制支援事業 50,562千円									
(2) ”空き店舗ゼロ”リノベーション企画公開コンペ事業 7,074千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(1) 事業内容					
				ア 伴走型運営体制支援事業 50,562千円					
				危機感が強く、意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）を選定し、外部人材や地域住民を巻き込んだ活動等为先導する商店街請負人を派遣する。					
				請負人の先導のもと、地域にクリエイティブなよそ者、わか者、ばか者等が商店街とチームを組んで、商店街ビジョンの策定をはじめ、新たな伴走型運営体制を構築、推進していく。					
				イ ”空き店舗ゼロ”リノベーション企画公開コンペ事業 7,074千円					
				ビジョンに基づいて、対象となる商店街ごとに空き店舗活用コンペ等を行い、地域ブランディングを高める優れたプランを選定し出店につなげる（賞賜金付与）。					
				(2) 事業計画					
				ア 請負人の公募・対象地域募集、同決定、ワークショップ・ビジョン策定、チーム寄添者の派遣、ソフト事業・空き店舗有効活用事業					
				イ コンペ募集、審査・公表					
				(3) 事業効果					
				空き店舗問題の解消と同時に、地域リーダーの育成が図られ、トップレベルの商店街が実現する。					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
				プロジェクトの地域のコアメンバーとして、地元事業者、創業（希望）者、学生などが参画し、商工団体や行政（地元自治体・県）以外の民間活力と職員のマンパワー双方を活用し、協働するプロジェクトとなっている。					
				(5) 前年度からの変更点					
				商店街組織運営検討事業の廃止					
3 地方財政措置の状況									
普通交付税（単位費用）									
(区分) 商工行政費（細目）商業振興費									
(細節) 商店街等振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.0人＝30,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	57,636	2					57,634	△20,958
前年額	78,594	2					78,592	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	運輸事業振興助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要 軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。 (1) 運輸事業振興助成補助金 1, 121, 957千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付 (2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ロ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (エ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (オ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (カ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (キ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業 (3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体									
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 2人=1, 900千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1, 121, 957							1, 121, 957	30, 904
前年額	1, 091, 053							1, 091, 053	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3754

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B15	健康関連サービス産業支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令					宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040833	商業・サービス産業の育成		
1 事業の概要					5 事業説明 (1) 事業内容 健康関連サービス産業支援事業 10,006千円 埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会を中心に、利用者の拡大や関連サービスの創出を促進する。 また、所沢市のほか、他地域におけるヘルスケアビジネスの産業支援に取り組む。 ア ヘルスツーリズム産業創出支援事業 ・クアオルト健康ウォーキングの利用者拡大 ・関連サービス創出の促進 イ 健康関連サービス産業会議の開催 (2) 事業計画 ア ヘルスツーリズム産業創出支援事業 ・クアオルト健康ウォーキングの利用者拡大 クアオルト健康ウォーキングの運営・PR、専任ガイドの増員や研修 等 ・関連サービス創出の促進 新たなヘルシーメニュー開発の支援、企業のマッチングによるヘルスケアサービス創出の取組 イ 健康関連サービス産業会議の開催（経済団体、保険者、大学、産業振興公社、県等） ・会議の開催、セミナー等の実施 (3) 事業効果 地域の健康関連サービス産業振興や健康寿命延伸に寄与 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会は民間企業や地元団体等、健康関連サービス産業会議は経済団体や保険者等で構成している。 (5) 前年度からの変更点 ヘルスツーリズム産業創出支援事業については、クアオルト健康ウォーキングコースの整備は終了し、利用者拡大や関連サービス創出を進めていく。						
健康関連サービス産業は、健康意識の高まりや健康寿命延伸の動きの中で、大きな役割が期待される分野であり、ビジネス領域が拡大している。 そこで、健康と地域資源（観光、食、スポーツ等）とを組み合わせた具体的な新サービス創出に積極的に取り組むことにより、健康関連サービス産業の振興を図っていく。											
(1) 健康関連サービス産業支援事業 10,006千円											
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	10,006	3,980	1					6,025	△3,368
前年額	13,374	5,865						7,509	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3754

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
番号		サービス産業事業者 I C T ・ A I 活用支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040833 商業・サービス産業の育成		
1 事業の概要 サービス産業の生産性向上に有効なAI・ICTを活用した業務効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。 サービス産業事業者の成長を後押しするため、企業経営者による支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業 4,875千円 ・ICT活用アドバイザーによる導入支援を実施。 イ 事業者ステップアップ支援事業 2,152千円 ・企業経営者による海外展開や異業種参入など、人的ネットワークを活かした支援を行う。 (2) 事業計画 ア サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業 ・ICT活用アドバイザーによる導入支援及びICT活用セミナーの開催 イ 事業者ステップアップ支援事業 ・企業経営者等による支援の充実 (3) 事業効果 ア サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業 中小企業・小規模事業者のICT・AI等の利活用ノウハウを集約、セミナー等によりサービス産業事業者へ提供することで、ICT・AI等の活用を促進、生産性向上に寄与する。 イ 事業者ステップアップ支援事業 企業経営者等をコーディネーターとして派遣することで、成長を目指す事業者が直面する課題に対応する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業 商工会・商工会議所などの支援機関とICT・AI等導入ノウハウを共有、支援機関によるサービス産業事業者への導入働きかけを強化し、導入に取り組もうとする事業者の裾野を広げる。 イ 事業者ステップアップ支援事業 よろず支援拠点、ICT活用アドバイザーとの連携により、支援の拡充を図る。 (5) 前年度からの変更点 サービス産業事業者地域で応援事業と統合した。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 産業振興公社0 (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入					
決定額	7,027		1				7,026	△12,440
前年額	19,467	11,050					8,417	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B18	映像関連産業振興費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～平成44年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費及び彩の国ビジュアルプラザ管理運営費等 1,017,989千円 (7) SKIPシティA2街区維持管理業務費 SKIPシティA2街区施設の維持管理を行う。 (イ) 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設（映像制作支援室、インキュベートオフィス）、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報イベント等を実施する。 (ウ) SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金等 (エ) 情報発信システム、ライブラリーシステム等の機器賃貸借経費 (オ) 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,850千円 ウ SKIPシティ整備推進費 10,719千円 エ 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 119千円 県内の映像関連事業者との意見交換、各地の上映会等の支援、連携事業等を行う。 (2) 事業計画 ア 平成31年度 開設後16年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 平成32年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 (3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に98を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験						
映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。											
(1) SKIPシティA2街区維持管理業務費、彩の国ビジュアルプラザ管理運営費及び映像機器更新費 1,017,989千円											
(2) 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,850千円											
(3) SKIPシティ整備推進費 10,719千円											
(4) 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 119千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	1,031,677	79,131	23,696	10	200,000		728,840	179,777
前年額	851,900	81,783	21,692	10	57,000		691,415	

平成31年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11		近未来映像技術活用研究事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
	分野施策						040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進			
1 事業概要 最新映像技術と県内企業を結び合わせて試作品開発の実証実験を行う。 また、最新映像技術と県内企業の光学技術などについて、発展性や経済波及効果を調査する。 (1) 映像活用実証実験及び調査費 7,940千円					5 事業説明 (1) 事業内容 映像活用実証実験及び調査費 7,940千円 ア 実証実験 最新映像技術と県内企業を結び合わせ、映像技術を活用した新商品・サービスの試作品開発を実証実験する。 イ 調査 映像技術と県内の光学技術など、新商品・サービスのための有望な組み合わせやその活用方法と県内産業への波及効果を調査する。 (2) 事業計画 映像活用の実証実験を実施するとともに、映像活用の調査を実施する。 (3) 事業効果 調査結果や試作品を発表することで、映像関連機器製造業者による新技術を活用した機器の開発・製造、及び映像活用業者による映像を活用した新たな市場開拓・生産性向上につなげる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	7,940	7,940						0	7,940
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B35	渋沢栄一ビジネス大賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	中小企業支援法			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 渋沢栄一翁の精神を受け継ぎ、新たな事業展開や新技術開発で飛躍を目指す県内中小企業を表彰し、広く紹介する。 (1) 渋沢栄一ビジネス大賞事業費 1,288千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新たな事業展開や新技術開発で飛躍を目指す県内中小企業を表彰 1,288千円 (2) 事業計画 ア 募集 イ 審査 (1次審査・2次審査) ウ 大賞 (1者)・奨励賞 (2者)・特別賞 (数者) を決定 エ 表彰式 (3) 事業効果 展示商談会への出展など受賞企業及び受賞内容を広く紹介することで、企業の成長発展が促進され、県内産業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係各機関と連携して広報活動を行う。 (5) 昨年度からの変更点 募集対象2部門を統合					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,288							1,288	△261
前年額	1,549							1,549	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36		知的財産総合支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 中小企業の新技術開発や新規産業への参入を促進するための一貫した支援を行うとともに、知財を活用した産業振興を図る。 (1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 7,102千円 (2) 発明奨励 408千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財アドバイザー経費他 イ 発明奨励 発明創意くふう展経費他 (2) 事業計画 ア 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。 目標相談件数：2,500件 特許情報の活用促進を図る。 セミナーの開催：1回 イ 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。 展示会開催予定：10月 (3) 事業効果 新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。 ア 相談件数実績 平成28年度：2,589件、平成29年度：2,847件、平成30年度：2,250件（1月末現在） イ 展示会開催実績 平成26～30年度：10月 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,510							7,510	△2,108
前年額	9,618							9,618	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B48	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 洪沢栄一の起業家精神（シブサワスピリット）を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 （１） 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 94,263千円				5 事業説明 （１）事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 94,263千円 （２）事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結 （県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団） 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン （入居機関）埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、 団塊世代活動支援センター、M I O新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び 知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を（公財）埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「C O C O オフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 （３）事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。 （４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営（民間設置機関：M I O新都心、埼玉中小企業家同友会） イ さいたま市との連携（産学連携に関する基本協定） （５）昨年度からの変更点 内装、トイレ、外壁看板の修理工事費を削除					
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	94,263	27,790					66,473	△2,041
前年額	96,304	27,564					68,740	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	平成19年度～平成33年度	根拠法令	中小企業新事業活動促進法			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図るため、県・(独)中小企業基盤整備機構が設置している県内インキュベーション施設入居者へのソフト面の支援を行う。 (1) インキュベーション施設等支援事業 5,280千円 (2) インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア インキュベーション施設等支援事業 5,280千円 インキュベーションマネージャー配置(2人) 「産業技術総合センター」及び「和光理研インキュベーションプラザ」 イ インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円 「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」及び「和光理研インキュベーションプラザ」の入居者に対する賃料補助 (2) 事業計画 平成19年～平成33年 入居者に対する「賃料補助」、「インキュベーションマネージャの配置」等、経済面・ソフト面の支援を行う。 (3) 事業効果 入居企業32団体(卒業企業104社中62社が県内立地) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業技術総合センター、(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク、(独)中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人理化学研究所、市等と連携して支援を実施					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/3)事業者等2/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,480							6,480	0
前年額	6,480							6,480	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B30		埼玉イノベーションリーダー育成事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度		根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 イノベーション創出を担う若い世代の起業家を発掘、育成することにより、新産業の育成、社会課題の解決を図る。 (1) イノベーションリーダーズ育成プログラム 30,247千円 (2) 出前「起業家講座」 1,217千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア イノベーションリーダーズ育成プログラム 30,247千円 ・斬新なアイデアを有する若い世代の起業家等を発掘し、アイデアやプラン等をブラッシュアップ ・第一線の起業家やコンサル等による伴走型の徹底的な支援 イ 出前「起業家講座」 1,217千円 ・中学・高校生を対象とした地元起業家による講演 (2) 事業計画 ア イノベーションリーダーズ育成プログラム ・＜創業支援＞先輩起業家等による助言指導、相互交流 ・＜ベンチャー支援＞ビジネスマッチング、実証実験 ・成果発表 イ 出前「起業家講座」 ・地元起業家による講演を希望した中学・高等学校での出前「起業家講座」開催 (3) 事業効果 ア イノベーションリーダーズ育成プログラム ・先輩起業家等による助言指導数 40社 ・ビジネスマッチング、実証実験対象数 8社 イ 出前「起業家講座」 ・若い世代の起業希望者の増加が図られる。 (4) 県民、民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社、県内市町村、支援機関、金融機関、大学等と連携して事業を実施する (5) 昨年度からの変更点 出前「起業家講座」の小学生向けワークショップを廃止						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2、県1/2) (2) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	31,464	15,123						16,341	△1,343
前年額	32,807	15,147						17,660	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B38	ものづくり技術・製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 新産業分野への参入やオンリーワン技術の確立など、県内中小企業が取り組む先進的な技術開発や製品開発に対する助成。 (1) ものづくり技術・製品開発支援事業 82,951千円 富山県とのものづくり分野での連携の推進 (2) 富山県・埼玉県連携推進事業費 633千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ① 県内中小企業が取り組む先進的な技術開発や製品開発に対し、費用の一部を助成する。 ② 北陸新幹線の開通を機に、産業分野での交流を活性化するため、産業支援機関や企業間の連携を推進する。 (2) 事業計画 ① 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 ア 一般型 6件程度（補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内） イ 小規模型 10件程度（補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内） ※ただし、一般型におけるEV関連技術や自動車（内燃機等）の要素技術の転換にかかる提案及び環境対応プラスチックの成形加工性向上に係る提案は補助上限10,000千円以内、補助率2/3以内。 ② 両県の支援機関が実施するセミナーや展示会への相互参加 (3) 事業効果 ① 県内中小企業が新産業分野へ参入することで、新産業の創出と雇用の拡大につながる。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。 ② 両県ものづくり企業の強みや特色を生かした自発的な企業間連携のきっかけとなる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ① 商工団体、金融機関、（公財）埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。 ② 富山県及び両県の公設試、公社と連携して事業を実施。 (5) その他（昨年度からの変更点） ① 環境対応プラスチックの成形加工性向上に係る提案については、補助上限10,000千円以内、補助率2/3以内とした。 ② 富山県との連携については新規に実施					
2 事業主体及び負担区分 （県1/2及び2/3）事業者1/2及び1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入					
決定額	83,584	82,949	2				633	641
前年額	82,943	82,941	2				0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3902

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B47	次世代自動車産業支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上				
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進				
1 事業の概要 自動車産業は、主要国の環境規制に伴う電動車へのシフトや自動運転、カーシェアリング等の「CASE化」と称される100年に一度の大変革期に直面している。県内中小企業が、この大きな産業の変化に対応し、次世代自動車分野への転換や参入に対応できるよう支援する。 (1) 次世代自動車産業支援事業 13,770千円					5 事業説明 (1) 事業内容 次世代自動車支援センター埼玉において民間出身のコーディネーターを中心に技術開発から販路開拓まで一貫して支援する。 (2) 事業計画 ア 技術開発支援 次世代自動車技術に関する研究会を運営し、県内中小企業の知見向上と研究開発を支援する。 イ 販路開拓支援 新技術・新製品が国内外の大手自動車部品メーカー等に採択されるよう個別商談や展示会、商談会を開催して支援する。 ウ 情報提供 技術セミナーの開催、分解研究後の部品展示などを通して情報提供を行う。 (3) 事業効果 次世代自動車分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 自動車関連産業で豊富な経験を有する人材をコーディネーターとして配置。 (5) 昨年度からの変更点 次世代自動車産業支援事業とEVシフト対応支援事業を統合。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	13,770								13,770	252	
前年額	13,518								13,518		

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：総務・地場産業担当
内線：3764

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B23		地域ものづくりブランド力強化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	平成27年度～平成33年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、中小企業振興基本条例				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
	分野施策						040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業の概要 地域産業資源や地域の特徴ある産品による新製品開発・販路拡大を促進し、ブランド力強化を目指すことで地域産業の活性化を図る。 (1) 地域ものづくりブランド力強化支援事業(既存) 4,477千円 (2) 地域ものづくりブランド力強化支援事業(新規) 8,278千円 (3) 地場産業活性化再生支援事業 1,250千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域ものづくりブランド力強化支援事業 ・ 地域の企業グループ等が行う、地域資源等を活用した新製品開発、販路開拓等に対し助成する(4件)。 4,477千円 ・ 秩父地域の特性を生かして行われる「酒」に着目した取組を支援することで、「ちちぶ乾杯共和国」事業の促進を図る(8件)。 8,278千円 イ 地場産業活性化再生支援事業 地場産品を製造する企業や組合等が実施する新製品開発や、展示会出展等の販路開拓の取組を、埼玉県中小企業団体中央会を通じて支援する。 1,250千円 (2) 事業計画 ア 地域ものづくりブランド力強化支援事業(既存4件、新規8件) イ 地場産業活性化再生支援(6件) (3) 事業効果 県内中小企業の育成、地域資源等のブランド力強化、地域経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業グループによる研究会を通して、生産者組合、商工団体、市町村等と連携し支援を行う。企業グループ等の発掘、支援については県中小企業団体中央会とも連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 事業主体0 (2) (県10/10) 事業主体0 (3) (県1/2) 事業主体1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	14,005	6,295						7,710	8,242
前年額	5,763							5,763	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 県と秩父地域の市町村、商工団体等によるプロジェクトチームを立ち上げ、地域内の意欲ある企業等の取組を連携して支援する。これらを通じて、県内の「酒」関連産業・観光の振興につなげる。 (1) 「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業 4,137千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・ 県と秩父地域の市町村の関係機関、商工団体等が県の「酒」関連産業の振興に関する情報を共有し、「ちちぶ乾杯共和国」事業を中心に連携・協力して取り組む体制を整備することで、意欲ある企業等への支援の円滑化を図る。 ・ イベントの開催により事業推進の機運を醸成するとともに、酒類の消費拡大や販路の開拓につなげる。 (2) 事業計画 ・ 会議開催（県会議・地域[秩父]会議） ・ イベントの開催 (3) 事業効果 事業遂行の円滑化、他の地域への発信 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各商工団体、観光協会、地元市町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）等と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,137	2,044						2,093	4,137
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B39		中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例			宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
	分野施策					040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援				
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 (1) 受注企業振興助成事業 3,949千円 (2) ビジネスマッチング応援事業 4,285千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 取引あっせんアドバイザーが県内企業を訪問し、受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ ビジネスマッチング応援事業 新規需要が見込まれるテーマの商談会に、高い技術力を持つ県内企業がチームを組んで出展し、スケールメリットを活かした商談を行う。 また、取引や情報交流の場を設けるため、国内最大級の展示商談会等を開催する。 (2) 事業計画 取引あっせんアドバイザーによる企業訪問 300回 商談会開催						

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B40	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣 (ウ)経営革新塾 イ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 (ア)経営革新計画承認事務 (イ)経営革新企業フォローアップ調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣 (エ)経営革新モデル企業指定 (オ)チャレンジ経営宣言企業登録 ウ 経営革新セミナー事業 県内中小企業を対象に経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、新たな事業活動に対する関心と意欲を高め、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。 エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。 (2) 事業計画 ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体で実施 イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定 ・平成22年度～ チャレンジ経営宣言企業登録制度 (3) 事業効果 経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県職員による普及活動を実施（年30回）、県内中小企業支援機関との連携会議（年2回）など				
(1) 中小企業経営力向上事業 36,600千円								
(2) 中小企業経営革新推進事業 26,442千円								
(3) 経営革新セミナー事業 150千円								
(4) 埼玉県創造的異業種交流会負担金 240千円								
(5) 人件費 4,450千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業主0 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費（中小企業診断・指導費）								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人＝72,200千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	67,882	505						67,377	△8,275
前年額	76,157	503						75,654	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B20	課題解決型企業間連携支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	中小企業基本法、県中小企業振興基本条例				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援
1 事業概要 AIやIoTの進展、大企業を中心とした企業間連携の進展、生産年齢人口の減少など社会が大きく変わる中で、本県経済の活力を維持するために、県内中小企業の稼ぐ力の向上を図ることが必要である。 そこで、県内企業が連携して新製品等の開発に取り組むことにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題を解決するための取組を支援する。 (1) 課題解決型企業間連携支援事業 18,684千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県産業振興公社に設置するシニアコーディネーターを中心として企業間交流を実施するとともに、シニアコーディネーターによる研究開発支援や試作品開発支援等を通じて、企業同士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援する。 (2) 事業計画 ア 企業間連携の促進 ・県産業振興公社にシニアコーディネーターを新たに設置し、設定したテーマに基づいた交流会を実施 イ 企業間連携グループの組成・研究活動支援 ・シニアコーディネーターが中心となり、複数企業の技術力で課題に対応できる企業グループを組成し、試作品等開発及び開発した新製品等の販路開拓を支援 (3) 事業効果 ・企業間連携グループの試作品開発等を支援することにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題解決を図り、稼ぐ力の向上が図られる。 ・企業間連携の促進による新たな取引関係の形成や、企業の生産性・技術力の向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・企業間連携により各企業の強みを発揮できるとともに、必要に応じて大学・研究機関とも連携しながら実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	18,684							18,684	18,684
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：総務・地場産業担当
内線：7618

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41		東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
	分野施策						040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業の概要 県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 （１）施設管理運営費 123,555千円 （２）管理監督費 360千円					5 事業説明 （１）事業内容 ア 施設管理運営費（通年） 施設の管理運営を行うための経費 123,555千円 イ 指定管理者への指定管理料等 105,983千円 ロ 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 17,572千円 ハ 管理監督費（通年） 指定管理者の監督に要する旅費等 360千円 （２）事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 （３）事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 （４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営。 （５）その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造（1～4階）、木造（5・6階） ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター					
2 事業主体及び負担区分 県施設（県１０／１０） 市施設（市１０／１０）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸 収 入	県 債					
決定額	123,915	30,832	57,684	3,000				32,399	11,256
前年額	112,659	30,735	52,195					29,729	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：産業拠点施設担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B42	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				宣言項目	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
							分野施策				
1 事業の概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 61,821千円 施設の管理運営を行うための経費 (7) 指定管理者への指定管理料 40,844千円 (4) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 12,871千円 (9) 事業用地借地料 7,736千円 (エ) 次期指定管理者選定に要する経費 370千円 イ 管理監督費(通年) 2,335千円 指定管理者の監督に要する旅費等 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) 変更事項 平成30年の固定資産税評価替えに伴う対応 次期指定管理者（平成32年度～平成36年度）の選定 (6) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎						
2 事業主体及び負担区分											
県施設(県10/10) 市施設(市10/10)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入				
決定額	64,156	35,590	17,459	5			11,102	△347
前年額	64,503	35,316	17,459	5			11,723	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：創業支援担当
内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B33	創業・ベンチャー支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費
事業期間	平成13年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要				5 事業説明				
新産業の育成、地域の活性化による地域経済の発展及び雇用の創出を目的に、創業・ベンチャー支援センター埼玉において、アドバイザーによる相談やセミナー等を開催する。また、女性の起業促進を目的に、女性によるビジネスプランコンテストや起業支援関係者を対象とした連携会議を開催する。				(1) 事業内容				
(1)創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 23,915千円				ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 23,915千円				
(2)創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 2,945千円				イ 創業支援に係る各種セミナーの開催、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営 2,945千円				
(3)女性起業家支援事業 20,637千円				ウ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業家コンテストの開催 20,637千円				
(4)ベンチャー成長支援事業費 358千円				エ ベンチャー企業支援に係るマッチングイベント等の開催 358千円				
(5)埼玉ベンチャークラブ事業費 398千円				オ ネットワーク交流会「埼玉ベンチャークラブ」の開催 398千円				
(6)起業支援ネットワーク会議開催事業 703千円				カ 起業支援ネットワーク会議の開催 703千円				
(7)起業支援金補助事業 70,226千円				キ 起業支援金の支給 70,226千円				
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画				
(1)～(6) (県10/10)				平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン				
(7) (国1/4、県1/4) 事業者1/2				平成19年度 新都心ビジネス交流プラザへ移転				
				平成24年度 業務を（公財）埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更				
				平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン				
				平成27年度 女性起業スタートアップ支援、女性創業支援チームによる集中支援				
				平成29年度 シニア起業に精通したアドバイザーの配置、シニア向け起業セミナーの実施				
				女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 5月・1月				
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果				
なし				県の支援による創業件数 目標値1,000件(平成29年度～平成33年度)				
				女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、ビジネスプランの表彰による女性起業家の成長支援				
				起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実				
				人口減少が著しい地域の創業促進				
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況				
				ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施				
				イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談会を実施				
				(5) 昨年度からの変更点				
				SAITAMA起業女子応援ネットワーク支援事業を見直し、女性起業家コンテスト事業と起業支援ネットワーク会議開催事業を、創業・ベンチャー支援事業費に計上。起業支援金補助事業を新設。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	119,182	35,113						84,069	56,936
前年額	62,246	7,875						54,371	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B31	中小企業支援センター事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 10,949千円					5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業支援センター事業 10,949千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) チーフマネージャー等支援人材充実強化事業 チーフマネージャー1名、マネージャー2名を配置し、中小企業の多様な経営課題に対するアドバイスを行う。 (イ) 中小企業支援センター推進事業 総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (ウ) 窓口相談等事業 中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (エ) 専門家派遣事業 経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 (3) 事業効果 相談件数 平成29年度 2,373件 平成28年度 2,536件 平成27年度 2,278件 専門家派遣回数 平成29年度 200件 平成28年度 220件 平成27年度 208件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,949							10,949	△3,031
前年額	13,980							13,980	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27		事業承継支援事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	県小規模企業振興基本条例 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
			分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援						
1 事業概要 事業承継相談は解決すべき問題が多岐にわたり、かつ専門的見地からの対応が必要であるため、産業振興公社の支援体制を整備し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。 (1) 事業承継支援事業 3,659千円					5 事業説明 (1) 事業内容 事業承継支援事業						

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B202	(一社)埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (1) (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,970千円 (2) 事業計画 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ・トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 ・総会、年頭大会の開催 ・会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,970							1,970	0
前年額	1,970							1,970	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：総務・地場産業担当
内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B203	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。 この団体の運営費を一部補助することにより、円滑な業務執行を支援する。 (1) 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容：計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会の団体運営に対して補助することにより、同協会の事業の円滑な実施を支援する。 年額410千円 (2) 事業計画：4月補助金交付 (3) 事業効果：計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 平成27年度 410千円 平成28年度 410千円 平成29年度 410千円 平成30年度 410千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市（さいたま市他）が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設等なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	410							410	0
前年額	410							410	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43		産業技術総合センター事業運営費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
	分野施策						040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業（主に製造業を中心とした中小企業）の技術力を強化し、その振興を図る。 (1) 事業費 201,734千円 (2) 運営費 29,031千円					5 事業説明 (1)事業内容 ア 事業費 201,734千円 (イ) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (ロ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 29,031千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (ロ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。 (2)事業計画 ア 事業費 (イ) 試験研究機器の整備(～12月) (ロ) 研究発表会の開催(9月)、北部地域技術交流会の開催(11月)など イ 運営費 (イ) 運営委員会の開催(3月) (ロ) 研究評価委員会の開催(2月) (3)事業効果 試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 平成29年度：27,835件 → 平成31年度：28,500件(目標) (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広域連携による支援機能強化 ・TKF（東京都、千葉県、神奈川県、横浜市、埼玉県）、やRINGS（新潟県、群馬県、埼玉県）などの公設試験所ネットワークによる広域的な企業支援。 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所や国立研究開発法人理化学研究所など国立研究機関や工科系大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、((財)JKA2/3、県1/3) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×77.4人＝735,300千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入				
決定額	230,765	203,638	3,467	18,593			5,067	△12,071
前年額	242,836	186,142	3,528	45,148			8,018	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 産業技術総合センター及び同北部研究所の適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。 (1) 産業技術総合センター管理費(指定経費) 369,036千円 (2) 産業技術総合センター北部研究所管理費 21,946千円 (3) 産業技術総合センター管理費 14,855千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター管理費 383,891千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費（光熱水費、修繕費等を含む） イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 21,946千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：維持管理費（設備保守費、修繕費、消耗品）、光熱水費、耐震実施設計費（執行委任） (2) 事業計画 ア SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設（①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館）の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 イ 産業技術総合センター北部研究所（機器開放、依頼試験等実施研究施設）の空調運転及び機械設備等保守業務の実施、耐震実施設計の実施 ※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施 (3) 事業効果 SKIPシティA1棟利用者数 平成29年度実績：507,981人 → 平成30年度見込：520,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。 (5) 前年度からの変更点 SKIPシティA1棟中央監視システム部分改修工事の設計を実施する。（執行委任） 北部研究所管理棟の耐震診断調査が終了、耐震実施設計を実施する。（執行委任）					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 89.3/100、市 10.7/100) (2) (3) (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	405,837	75,325	15,440	1,736	58,000		255,336	△38,305
前年額	444,142	79,755	13,808	1,740	77,000		271,839	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B45	次世代型ものづくり製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成26年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 次世代産業などの新分野に進出しようとする県内中小企業等に、外部専門家の知見やSAITECシーズ（3D技術等）を総合的に活用して支援することにより、製品開発の迅速化と売れるものづくりの推進を図る。 (1) 製品開発支援事業費 21,382千円 (2) 試作支援事業費 7,223千円				5 事業説明 (1) 事業内容： 次世代産業などの新分野に進出しようとする県内中小企業等に、外部専門家の知見やSAITECシーズ（3D技術等）を総合的に活用して支援することにより、製品化に至っていない企業を後押しし、製品開発の迅速化と売れるものづくりの推進を図るとともに、県内産業を牽引するリーディングカンパニーを排出する。 (2) 事業計画 (01) 製品開発支援 21,382千円 ア 製品開発プロデューサーの配置 ・製品開発プロデューサー、専門アドバイザーによる商品化計画から製品開発、販路開拓までをハンズオン支援。 ・支援企業数：7社 イ 専門アドバイザーの活用 製品開発プロデューサーの一元的な管理の下に、デザイナーや3D技術の専門家等による支援を行う。 (02) 試作支援 7,223千円 SAITECの持つシーズや設備（3Dプリンタ等）を活用した製品開発の迅速化、高度化を支援。 (3) 事業効果 県内企業の次世代産業などの新分野への参入促進が図られることにより、県内産業振興と新規雇用の創出に寄与できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業経験者等の外部専門人材の活用及び職員のマンパワーを活用することにより、次世代産業分野で製品開発をする県内中小企業の多様な課題に対し、柔軟なハンズオン支援を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	28,605	28,605						0	△4,573
前年額	33,178	33,178						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B34	新技術・新製品開発のためのデザイン力強化事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 中小企業においては、優れた技術を持っていても、それを売れる製品に仕立てるデザイン力（企画から開発、製品化、販売まで、一連の製品開発をプロデュースする力）がなく、売上げに繋がっていないケースが多い。 産業技術総合センターのデザイン支援は、県内企業から高い評価を得てきている。 国の中小企業支援策におけるデザイン支援重視の動向を鑑み、引き続き同センターにデザイン支援グループを設置し、県内中小企業等のデザイン力を強化していく。 （1）デザイン力強化事業 12,379千円				5 事業説明 （1）事業内容 産業技術総合センター事業化支援室に、商品企画・デザイン力を具備し市場動向に機敏に対応できる資質を持ったデザイン職員を配置し、県内ものづくり中小企業の製品開発を総合的に支援するとともに、中小企業内に高度なデザイン力を持つ人材を育成する。 12,379千円 <デザイン支援グループの役割> ・新製品開発支援 ・人材育成支援 ・相談指導（デザイン相談・指導） ・普及啓発（セミナー、情報発信） （2）事業計画 ア 相談・支援体制の強化 産業技術総合センターにデザイン支援グループを設置し、デザイン支援担当職員2名（非常勤）を配置。デザイン支援員として職員のノウハウを継承しながら企業のデザイン開発を支援。 イ 支援事業（中小企業のデザイン力を強化） （イ）新製品開発支援（目標：10件） 共同開発・受託研究、次世代ものづくり製品開発支援事業への参画、埼玉オリジナルブランドの開発 （ロ）商品企画デザイン塾の開催（目標：1回（4コース、8日間））、セミナー開催（目標：2回） （ハ）相談会等の実施（目標：4回）、Web、SNS等によるデザイン情報発信 （ニ）デザイン塾受講者フォローアップ デザイン塾の受講者（過去の受講者含む。以下同じ。）及び民間デザイナーが一堂に会し、受講者の事業所等を訪問する機会を設け、受講者及びデザイナー間の新たな連携等、新規事業の取組みを支援する。 （3）事業効果 ア デザイン人材が不足するものづくり中小企業の製品開発機能を補完できる。 イ ものづくり中小企業内に、高度なデザイン力を持つ人材を育成できる。 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 （公社）埼玉デザイン協議会、民間のデザイナー及び他の都道府県のデザイン職員との連携を保ちながら、中小企業における市場性のある商品開発に取り組んでいく。				
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	12,379	10,455	1,924					0	264
前年額	12,115	10,189	1,926					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32		地域経済を支える食品製造業の「稼ぐ力の向上」支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成30年度～平成31年度	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 少子高齢化等により市場縮小が懸念される中、本県の主要産業である食品製造業界が付加価値を有する、競争優位な商品開発をする体制を支援することにより関連業界を含む本県の「稼ぐ力の向上」を図る。 (1) 食品製造業の「稼ぐ力の向上」支援事業 5,447千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 北部研究所内に、職員による開発支援チームを結成 イ 高付加価値食品セミナーの開催 ウ 高付加価値食品研究会の開催 エ 事業化支援アドバイザーの設置 (2) 事業計画 平成30年度～ 支援事業を開始 (3) 事業効果 支援企業目標数：累計65社（2年間） 試作品（試食品）：6件（2年間） 本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。 本事業の実施により少子高齢化による生産年齢人口の減少や市場縮小の中、本県の経済的な主要産業である食品製造業の継続的な活性化を図れる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 また、県生産振興課および県農業技術研究センターとも連携して、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工要望について情報交換を行う。一方、県熊谷保健所を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発に取り組む企業へ情報を提供する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	5,447	5,155	292					0	2,647
前年額	2,800	2,800						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B29	環境対応プラスチック利用拡大事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費
事業期間	平成31年度～平成31年度	根拠法令		宣言項目		08 稼ぐ力の向上		
				分野施策		040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 廃プラスチックによる海洋汚染が社会問題となっている中、本県のプラスチック製品製造事業者の廃プラスチック削減対策や代替素材への転換を技術面から支援する。 (1) 環境対応プラスチックの加工技術向上や製品開発に対する技術支援 14,430千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境対応プラスチックの成形加工性向上や製品開発に対する技術支援 (ア) 材料選定のための体制整備 中小企業が樹脂ごとに異なる成形加工性を小規模実験で確認し、製品に適した材料を選定できるよう成形加工実験のための体制を整備する。 (イ) 製品開発に対する技術支援 県内企業が環境対応プラスチックを用いて試作した製品等について、機器開放、依頼試験等により性能評価することにより支援する。 (2) 事業計画 ア 県産業技術総合センターに試作用機器を整備し、県内企業への開放や共同研究を実施 (3) 事業効果 新たな規制や代替素材への転換などプラスチック製品を取り巻く環境変化に対する県内プラスチック製品製造事業者の対応を促進し、経営の安定に寄与する。 また廃プラスチックの適正な処理と発生量の削減、代替素材への転換により環境負荷の低減に寄与することができる。 (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県プラスチック振興会等と連携して事業を実施 (5) その他（昨年度からの変更点） 平成31年度新規事業				
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	14,430	14,430						0	14,430
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：技術支援担当
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業							
B46	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費							
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上								
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援								
1 事業の概要 技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。 また、個別企業のより具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的資金を活用した研究を実施する。 (1)産業技術総合センター研究開発事業 47,706千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的研究開発事業 10,043千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (ア) 個別企業からの受託研究 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 10,900千円 (イ) 外部競争的資金による研究 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 26,277千円 ウ 客員研究員招へい事業 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける 486千円 (2) 事業計画 ア 政策的研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 40 テーマ 外部競争的資金 5 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 15人日 (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (独)産業技術総合研究所、(独)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科系大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。											
2 事業主体及び負担区分 ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0															
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 198,550千円(20.9人×9,500千円)															

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	47,706	40,777						6,929	△4,290
前年額	51,996	43,542						8,454	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：総務・立地窓口担当
 内線：3758 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B61	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～平成33年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			宣言項目	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
						分野施策			
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。 (1) 産業立地促進助成費 1,551,950千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進助成費 1,551,950千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(1億円を上限)として交付 ※ 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上で建築面積が500㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額納付 エ 補助対象施設で従事する従業員を新たに5人以上(中小企業は1人以上)雇用 (2) 事業計画 平成31年度は県内に立地し、新たに操業開始を予定している工場等47社に補助金を交付 (3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,551,950							1,551,950	674,916
前年額	877,034							877,034	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課

担当名：総務・立地窓口担当、企業誘致担

内線：3800

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59		攻めの企業誘致促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成31年度～平成34年度	根拠法令	地域未来投資促進法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上				
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進				
1 事業概要 県内企業の稼ぐ力を強化するため、攻めの企業誘致を行い、経済効果の高い企業を誘致する。 (1) 地域経済牽引事業創出補助 100,100千円 (2) 経済効果の高い企業誘致促進事業 645千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域経済牽引事業創出補助 100,100千円 地域未来投資促進法に係る地方創生推進交付金を活用した補助制度の創設 (ア) 対象企業 「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業を実施する企業 (イ) 主な補助要件 ・地域経済牽引事業計画に基づくA I ・ I o T等に係る設備導入を行った結果、特に高い経済効果が見込めること。 ・当該設備導入に対して他の補助金を受けていないこと。 (ウ) 補助限度額 1企業2,000万円 (エ) 件数 5件 イ 経済効果の高い企業誘致促進事業 645千円 (ア) 県北地域への企業誘致を促進するため、県北地域における企業の立地ニーズに的確に応える産業用地開発を行うなど、県北地域の市町村と連携した企業誘致を行う。 (2) 事業計画 経済波及効果の高い企業を積極的に誘致し、県内企業の稼ぐ力を強化する。 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村と連携した地域経済牽引事業の創出及び企業誘致の実施						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2、県1/2) (2) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 (1) 地方創生推進交付金 (2) 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費 (細目)産業振興費 (細節)産業振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰 入 金								
決定額	100,745	50,000	50,100						645	100,745	
前年額	0								0		

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：企業誘致担当
内線：3748

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B62	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業概要 税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行う。 それにより、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 (1) 戦略的産業立地推進事業 5,665千円 (2) 立地企業フォローアップ推進事業費 2,810千円 (3) 関西地区企業誘致推進事業 2,811千円 (4) 企業立地推進役活動費 13,283千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 5,665千円 (ア) 県・市町村企業誘致連絡会議 県と市町村との産業立地に関する情報交換や研修の実施 (イ) 産業立地情報収集・提供の充実 企業訪問、企業立地ガイド等の作成 イ 立地企業フォローアップ推進事業費 2,810千円 立地企業、県内企業、経済団体等が一堂に会するビジネス懇談会の開催 食品立地企業による地域農産物の活用ニーズへの対応 ウ 関西地区企業誘致推進事業 2,811千円 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 エ 企業立地推進役活動費 13,283千円 企業誘致並びに立地企業フォローアップに係る非常勤職員の活動費 (2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収（法人二税、固定資産税等）の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 企業訪問を市町村と共同で実施 イ 企業ニーズや用地情報を民間と連携して収集					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分)商工行政費（細目）産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人＝121,600千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	24,569	1,673					22,896	△1,917
前年額	26,486	1,718					24,768	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B60	ジェトロ埼玉誘致推進事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業の概要 ジェトロの持つ海外の幅広いネットワークと豊富なノウハウを活用し、県内企業の海外進出を強力に支援するためジェトロ県内事務所を誘致する。 (1) ジェトロ埼玉の開設・運営 16,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ジェトロ埼玉の開設 16,000千円 ジェトロ埼玉（仮称）を開設し、県内企業を対象に貿易投資相談やセミナーの開催、展示会・商談会への出展支援等の事業により、製造業の海外展開支援を充実させるとともに、農産物の海外販路拡大からサービス産業の海外進出までトータルで支援する。 (2) 事業計画 平成31年度～ (3) 事業効果 県内企業の海外ビジネス展開を促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構（JETRO）、埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,000								
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3778

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B63 中小企業国際化支援事業				一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成16年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業の概要 新たに海外市場への参入を目指す県内中小企業に対し貿易投資相談、経済セミナーなどにより必要な情報やノウハウを提供する。 また、国際会議等を活用し県内企業の米国でのビジネスを推進する。 (1) 産業振興公社と連携した海外展開支援 20,544千円 (2) 米国ビジネス推進事業 1,005千円 (3) 日本貿易振興機構への負担金 700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業振興公社と連携した海外展開支援 20,544千円 (ア) 海外ビジネス相談対応 公社内にアドバイザー、アシスタントを配置し、貿易投資相談を実施 (イ) セミナー・研究会の開催 経済セミナーや海外ビジネス研究会を開催 (ウ) 商工団体等との連携 海外展示会出展支援等を行う商工団体への補助 イ 米国ビジネス推進事業 1,005千円 日本・米国中西部会日米合同会議（東京開催）参加 ウ 日本貿易振興機構への負担金 700千円 全世界にネットワークを持つJETROへの受益者負担分 (2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,249							22,249	△27,467
前年額	49,716							49,716	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B64	中国等ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業の概要 県内企業の進出が多い中国において、現地支援拠点である上海サポートデスクを運営する。また、サポートデスクを設置していない国等において、マッチングコーディネーターを配置し、現地進出等の支援を行う。 (1) 上海サポートデスクの運営 19,466千円 (2) マッチングコーディネーターの配置 260千円 (3) 県訪問団の派遣 2,353千円 (4) 展示会・商談会出展支援 3,716千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 上海サポートデスクの運営 19,466千円 上海サポートデスクの運営（通年、アドバイザー、ネットワーク推進員を配置） イ マッチングコーディネーターの配置 260千円 香港に埼玉県マッチングコーディネーターを配置し、現地事業展開等の支援を行う。 ウ 県訪問団の派遣 2,353千円 県訪問団等を派遣し、現地政府との関係強化を行い、現地に事業展開している県内企業及び新規に事業展開を行う県内企業のビジネスを支援する。 エ 展示会・商談会出展支援 3,716千円 展示会出展支援及び商談会の開催により、企業のビジネスマッチングを支援する。 (2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 埼玉県5か年計画に基づき中小企業の海外展開を支援 (3) 事業効果 県内企業の中国等でのビジネス展開を促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社等と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	25,795							25,795	△1,967
前年額	27,762							27,762	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B65	アセアンビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業の概要 県内企業の進出ニーズが高いベトナム、タイにおいて「経済交流に関する覚書」を締結。また、インドネシアにおいて現地金融機関と「埼玉県内企業のインドネシアビジネスに関する業務協力」を締結。これを踏まえ、現地政府・金融機関等との協力関係を活かした進出支援策を展開し県内企業のアセアン進出を促進する。 (1) ベトナムサポートデスク運営 11,670千円 (2) ベトナム政府内「埼玉デスク」運営 4,330千円 (3) アセアン相互訪問 2,202千円 (4) アセアン県訪問団の派遣 12,064千円 (5) タイサポートデスク運営 18,810千円 (6) インドネシアネットワーク運営 2,940千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ベトナムサポートデスク運営 11,670千円 ベトナムサポートデスク運営（通年、アドバイザー、ネットワーク推進員を配置） イ ベトナム政府内「埼玉デスク」運営 4,330千円 ベトナム政府内に埼玉県内企業専用のデスクを設置し、現地進出の支援の強化を図る。 ウ アセアン相互訪問 2,202千円 現地政府の協力を得て、ベトナム、タイ及びインドネシアと経済訪問団の相互訪問を行うことで、経済交流を促進する。 エ アセアン県訪問団の派遣 12,064千円 知事訪問団、副知事訪問団等の派遣 オ タイサポートデスク運営 18,810千円 タイサポートデスク運営（通年、アドバイザー、ネットワーク推進員を配置） カ インドネシアネットワーク運営 2,940千円 ネットワーク推進員1人、マッチングコーディネーター1人を配置。 (2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 現地支援の実施、ネットワーク組織の拡充 (3) 事業効果 県内企業のアセアンでのビジネス展開を促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ベトナム、タイ及びインドネシア政府やインドネシア現地金融機関と協力し、県内企業のアセアン進出支援を行う					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	52,016							52,016	△740
前年額	52,756							52,756	

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：国際経済担当
内線：3778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B66	海外ビジネス人材交流促進事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成27年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要 海外に進出した県内企業と現地の日本語人材等の交流機会を国内外で設け、海外に進出した企業の海外ビジネス人材の確保を支援する。 (1) 現地大学と連携した人材交流 3,765千円 (2) タイ工業省から研修員受入れ 1,070千円 (3) 外国人留学生と県内企業との人材交流 315千円 (4) インドネシア技術研修生との交流 135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 現地大学と連携した人材交流 3,765千円 ベトナム、タイ及びインドネシアにおいて、現地に進出した県内企業と、日本語対応可能な現地大学生等との交流会を開催し、企業の人材確保を支援する。また、現地大学の教員を招へいし、県内の大学や企業の研修施設等を視察、指導方法等の情報交換等を行う。 イ タイ工業省から研修員受入れ 1,070千円 「経済交流に関する覚書（タイ工業省）」に基づき研修員（2名）を受入れ、本県との懸け橋となる人材を育成する。 ウ 外国人留学生と県内企業との人材交流 315千円 ベトナム、タイ等からの留学生と県内企業との交流会を開催し、企業の人材確保を支援する。 エ インドネシア技術研修生との交流 135千円 パナソニック（株）で技術を学びに来日しているインドネシア人研修生と県及び県内企業との交流会を開催する。 (2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 (3) 事業効果 県内企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,285							5,285	△975
前年額	6,260							6,260	

平成31年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3801 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B68	中小企業制度融資利子補給費				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～平成46年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,750億円) イ 利子補給額 744,116千円 (7) 平成31年度の新規融資実行分に対する利子補給 380,324千円 (4) 平成30年度以前の融資実行分に対する利子補給 363,792千円 (2) 事業計画 (平成30年度からの変更点) 設備投資促進資金の融資対象の拡大 知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画に取り組む企業を設備投資促進資金の対象者に追加し、中小企業の稼ぐ力の強化を金融面から支援する。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など						
県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。											
(1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 380,324千円											
(2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 363,792千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	744,116							744,116	△84,875		
前年額	828,991							828,991			

平成31年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：企画・制度融資担当

内線：3803

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B69	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和47年度～ 平成49年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。 融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：547,014千円 (2) 事業計画 平成30年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。					
(1) 中小企業制度融資損失補償費 547,014千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	547,014							547,014	76,122
前年額	470,892							470,892	

平成31年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：高度化資金・貸金業担当

内線：3806

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B70		中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
事業期間	昭和42年度～平成46年度	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則				宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
	分野施策						040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 (1) 中小企業高度化資金特別会計繰出金 4,130千円					5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費（事務費）の財源の繰り出し 4,130千円 (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。 (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	4,130								4,130	△1,154	
前年額	5,284								5,284		

平成31年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3798 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B71	小規模事業者金融フォローアップ事業費				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	小規模事業者金融フォローアップ事業費		
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令					宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 中小企業の中でも特に景気の回復を実感できていない小規模事業者を支援するため、専門家による経営改善に向けた継続的支援と支援事例の展開を実施する。 (1) 小規模事業者金融フォローアップ事業費 2,769千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 2,213千円 制度融資を利用している（申込を行う）小規模事業者のうち、経営改善等に取り組む者に対し、商工団体による経営指導に加え、専門家（中小企業診断士、公認会計士、税理士等）派遣を実施し、小規模事業者の経営を支援する。 イ 支援策・支援事例の展開 556千円 専門家派遣を活用した支援事例を用いた研修会を開催するなどし、商工団体の経営指導員や金融機関の担当職員に対して小規模事業者の支援事例や支援策について提供する。 (2) 事業計画 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 80回 イ 小規模事業者支援研修会 1回 小規模事業者向け支援施策冊子 1,000部 (3) 事業効果 ・制度融資を利用する小規模事業者の経営改善 ・代位弁済の抑制 ・制度融資の利用促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 彩の国中小企業支援ネットワークの参加機関との連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,769							2,769	△778
前年額	3,547							3,547	

平成31年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：企画・制度融資担当

内線：3802

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B72		クラウドファンディング活用促進事業費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	クラウドファンディング活用促進事業費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 新規性・将来性のある創業や新事業展開を図る県内中小企業者が、クラウドファンディングによる資金調達を実現できるよう、商工団体と連携し活用支援を図る。 (1) クラウドファンディング活用促進事業費 2,163千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業者向けセミナーの開催 913千円 中小企業者向けの取組事例紹介セミナー開催（1回） イ ファンド組成等支援 1,250千円 クラウドファンディング運営事業者（投資型・購入型）に支払う費用の一部補助（計5企業） (2) 事業計画 ・クラウドファンディングの活用に向けたセミナーの実施 ・取組企業へのクラウドファンディングの利用に係る費用の補助 (3) 事業効果 ・商工団体の経営指導員によるクラウドファンディング活用支援ノウハウの蓄積・共有 ・新規性・将来性のある創業や新事業展開を図る県内中小企業による、優れたアイデアを活かした資金調達の実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工団体と連携して支援を実施						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2 一部、（県10/10）											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	2,163	1						2,162	10
前年額	2,153	1						2,152	

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：企画・企業内保育所担当
 内線：3966
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B130	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	
						分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業の概要 日本では、出産の前後で5割近くの女性が仕事をやめているが、そのうち22.5%は仕事を続けたかったが両立が難しかったという理由で退職している。 キャリアを持つ女性社員が結婚・出産を契機に退職することは、従業員、企業双方に大きな損失である。 女性がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業を認定し、仕事と子育て等の両立についての社会的気運の醸成を図る。 (1) 多様な働き方実践企業認定事業 27,248千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業認定事業(通年) 短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践する企業を訪問し、認定（ステップアップ・更新）・評価を行う。 6つの認定基準のうち、2～3該当でシルバー、4～5該当でゴールド、全て該当でプラチナとして認定する。 イ 新規開拓の加速化 複数の業界団体を活用し、認定企業250社を新たに開拓する。 ウ 実践企業認定制度のPR強化 企業の関心が高い新聞を活用した広報、認定企業自身が認定制度をPRできるツールの提供、転職者向けフェアへの出展などにより、多様な働き方実践企業認定制度を県民に広く知ってもらう。 (2) 事業計画 ・企業の認定 平成31年度末までに累計3,000社を認定する。 (3) 事業効果 女性が出産を機に退職することなく働き続けられる職場環境が整備されることにより、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%（平成27年国勢調査）→69.5%（平成32年目標） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・多様な働き方実践企業は、県職員のマンパワーの他、県と業界団体とが連携して開拓する。 ・経済団体及び認定企業と連携し、多様な働き方実践企業を更に県内に広げる。 (5) その他 ・女性活躍や両立支援など多様な働き方を実践する企業を専用サイトで紹介する。				
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	27,248	365						26,883	1,224
前年額	26,024							26,024	

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：企画・企業内保育所担当

内線：3963

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B129	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～平成33年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱			宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
						分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要				5 事業説明					
女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費を補助する。 また、設置を検討する企業等に、アドバイザーによる設置・運営に関するノウハウを提供する。									
(1) 企業内保育所施設整備事業費 25,000千円									
(2) 企業内保育所運営事業費 24,750千円									
(3) 企業内保育所設置・運営支援事業 2,173千円				(1) 事業内容					
(4) 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 3,602千円				ア 企業内保育所施設整備、運営事業					
				施設整備費 5施設 25,000千円					
				共同利用型 運営費 10施設 24,750千円					
				イ 企業内保育所設置・運営支援事業					
				(ア) 企業内保育所アドバイザー事業					
				2,173千円					
				ウ 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業					
				3,602千円					
				(2) 事業計画					
				ア 施設整備費補助 5施設に対し整備費補助を実施					
				イ 運営費補助 10施設に対し運営費補助を実施					
				ウ 設置・運営支援 企業内保育所アドバイザー事業を実施					
				説明会・個別相談会を開催					
				エ 県庁保育所 保育所の運営、運営していく中で得たノウハウを県ホームページ等により発信					
				(3) 事業効果					
				企業内保育所の設置促進（県補助:5施設、企業主導型:67施設）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
				県内経済団体等に協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知					
				県と市町村、民間事業者の役割分担によりモデル事業を展開					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	55,525							55,525	△30,450
前年額	85,975							85,975	

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B125	女性活躍のための働き方見直し支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
						分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要			5 事業説明						
誰もがいきいきと働き続けられる社会を実現するためには、男性の理解や協力、男性を含めた働き方の見直しが必要である。そこで、経営者や男性従業員の意識改革やテレワークの導入をはじめとする働き方見直しを行う企業を支援することにより、働きやすい環境づくりを進める。 (1) 男性の働き方見直し研修事業 8,693千円 (2) 企業の意識改革促進事業 6,690千円 (3) 働き方見直し促進事業 28,968千円 (4) ウーマノミクスサイト事業 1,419千円			(1) 事業内容 ア 男性の働き方見直し研修事業 8,693千円 企業向けに男性の働き方見直しや、家事・育児への参加促進などに関する意識改革研修を実施する。 イ 企業の意識改革促進事業 6,690千円 経営者や人事担当者を対象とした働き方見直しに先進的な企業の視察研修の実施や、働き方見直しに関する先進事例や取組事例の紹介、テレワーク、育児・介護等に関するセミナーを開催し、企業の意識改革を促進する。 ウ 働き方見直し促進事業 28,968千円 働き方見直しに取り組む企業にアドバイザーを派遣し、有給休暇の取得促進・所定外労働の削減や長時間労働の是正、男性の育児休業取得促進などの働き方見直しの実現や企業が抱える課題の解決を支援する。 エ ウーマノミクスサイト事業 1,419千円 経済団体・労働団体と共同設置したサイトを運営し、働き方見直しや女性の活躍の発信などを行う。						
			(2) 事業計画 ア 男性の働き方見直し研修事業 訪問企業数：5,000社、研修実施企業数：100社、参加人数：各30人 イ 企業の意識改革促進事業 ・先進企業視察研修 実施回数：2回（1回毎に2社を視察）、参加人数：各30人 ・意識改革セミナー 実施回数：150人×2回、50人×3回 計5回 ウ 働き方見直し促進事業 ・目標達成コース 奨励金：30万円×30社、100万円×1社 ・課題解決コース 40社 エ ウーマノミクスサイト事業 サイトの運営						
			(3) 事業効果 ・ 経営者や男性従業員の意識改革 ・ 働き方見直しの普及による女性活躍の一層の推進						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働きかけを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	45,770	1,231						44,539	7,102
前年額	38,668	1,086						37,582	

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3965

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B127	働く女性のキャリア形成促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
						分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要				5 事業説明					
働き方の見直しによる女性活躍、女性管理職の増加が求められている中、若手女性のロールモデルとなる県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会を開催する。本講演・交流会を通じて、若手女性社員等のモチベーションを上げ、キャリア形成に関する意識を高めるなど、女性活躍の一層の促進を図る。									
(1) 女性企業家トークキャラバン開催事業 8,013千円									
(2) 女性管理職育成支援事業 7,020千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,033							15,033	15,033
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3965

(単位：千円)

番号			事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B128			女性が少ない業界における採用・定着支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築		
							分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業概要			5 事業説明								
建設、運輸、警備業など女性就業者の少ない業種や今後女性の活躍が見込める職種への女性の進出、職場定着の推進を図るため、人材不足に悩んでいる業界への採用支援や業界団体と連携した取組を実施する。											
(1) 建設、運輸、警備業界等の企業向け支援事業											
8,125千円											
2 事業主体及び負担区分											
県10/10											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×2人=19,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	8,125								8,125	8,125	
前年額	0								0		

平成31年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：女性チャレンジ・女性就業相談

内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B131	女性キャリアセンター就業支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	女性キャリアセンター運営費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	雇用対策法 第5条 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
	分野施策					030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業の概要 子育てなどで就業が困難な女性に対する支援メニューを充実させ、多様な要望に応える。 (1) 相談業務・人材マッチング委託費 74,439千円 (2) 再就職支援委託費 31,022千円 (3) 人材確保・定着支援委託費 19,610千円 (4) 女性活躍研修委託費 8,754千円 (5) 在宅ワーク就業支援委託費 38,083千円 (6) 埼玉版ハローワーク 15,459千円 (7) その他（ハローワーク求人を活用した職業紹介 保育業務委託費、施設管理費、運営費）25,662千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセラー5人、求人開拓員2人、保活アドバイザー2人を配置。キャリアカウンセリング、個別対応プログラム、セミナー、職業紹介により就業を支援する。 イ 再就職支援委託費 キャリアカウンセラー2人、求人開拓員2人を配置。企業でのマッチング支援を実施する。 ウ 人材確保・定着支援委託費 企業説明会、職業訓練説明会等を実施し、就業促進、企業の人材確保支援を実施する。 エ 女性活躍研修委託費 働いている女性を対象に職場定着、キャリアアップを目的とした研修を実施する。 オ 在宅ワーク就業支援委託費 柔軟な働き方である在宅ワークの就業を、育成セミナー、交流会、個別相談の実施により支援する。あわせてマッチング交流会の開催により就業促進と定着を図る。 カ 埼玉版ハローワーク 「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」女性コーナーにカウンセラー2人を配置。キャリアカウンセリング、セミナーを実施する。 キ ハローワーク求人を活用した職業紹介 ハローワーク求人の活用による求人情報の提供、職業紹介業務を行う。 ク 保育業務委託費 女キャリ利用者のうち希望する者の保育を行う。 ケ 施設管理費、運営費等 事業実施のための経費、臨時職員の賃金、男女共同参画推進センターの施設利用負担金等 (2) 事業計画 平成31年度就業者数 1,800人 (3) 事業効果 女性の就業、キャリアアップ支援により、職場への定着や収入増が実現し、更なる女性の活躍、経済の活性化につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 市町村やハローワーク等と連携した就職支援を実施するため、県内各地でセミナー等を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	213,029	280						212,749	7,131
前年額	205,898	298						205,600	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B92	物産観光振興費			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
	分野施策					040835	観光の振興		
1 事業概要 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 また、観光庁に職員を派遣することで、県の観光行政の高度化を図り、観光振興に資する。 (1) 物産観光振興費 27,324千円 (2) 観光庁派遣職員旅費 958千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 イ 観光庁に県職員を派遣する。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (ア) 情報誌「ちょこたび埼玉」の取材・編集・発行(年2回)、アンテナショップの運営、物産観光キャンペーンの実施等 (イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (ウ) 啓発・研修事業 イ 観光庁への職員派遣 (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→平成31年：22,500円 (イ) 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→平成31年：5,500円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	28,282							28,282	△116
前年額	28,398							28,398	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B204	埼玉県物産観光協会振興費			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
	分野施策					040835	観光の振興		
1 事業概要 県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため（一社）埼玉県物産観光協会に助成を行う。 （一社）埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 （1）埼玉県物産観光協会振興費 2,280千円				5 事業説明 （1）事業内容 （一社）埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。 （2）事業計画 埼玉県物産観光協会の運営を行う。 （3）事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。 ア 観光消費額 （ア） 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→平成31年：22,500円 （イ） 県外からの日帰り客 平成27年： 4,600円→平成31年： 5,500円 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 （一社）埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,280							2,280	0
前年額	2,280							2,280	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：観光・アニメ担当
 内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
B205	観光団体育成費				一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
							分野施策	040835	観光の振興		
1 事業概要 （一社）埼玉県旅行業協会（埼玉県内の旅行者で組織された団体）の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。 （１）埼玉県旅行業協会補助 250千円					5 事業説明 （１）事業内容 県内の旅行者で組織している（一社）埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 【埼玉県旅行業協会の事業】 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 （２）事業計画 補助事業の実施期間：平成31年4月1日から平成32年3月31日まで （３）事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 （４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 （一社）埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 （県定額）											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	250							250	0
前年額	250							250	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産、観光・アニメ担
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B88	戦略的広域観光推進費			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費
事業期間	平成31年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
						分野施策	040835	観光の振興
1 事業概要 観光で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営の舵取り役を担う日本版DMO法人である「（一社）埼玉県物産観光協会」を支援する。 また、花、川、ゆるキャラ、グルメ、地酒、歴史など多彩な観光資源を活用し「新しい埼玉観光」を創造・PRすることにより、戦略的な広域観光を推進する。 （１）DMO体制強化事業73,963千円				5 事業説明 （１）事業内容 ア DMO体制強化事業73,963千円 （２）事業計画 ア DMO体制強化事業 （ア）専門職員の配置・日本版DMO運営体制の強化 （イ）プロモーション・一元的な情報発信 （ウ）物産観光戦略に基づく事業の実施及び検証 （エ）観光人材育成 （オ）「新しい埼玉観光」創造・PR事業 （３）事業効果 物産観光関連産業や多様な関係者のネットワークによる「観光地経営」に向けた取組を促進する。また、平成29年度に策定した物産観光戦略に基づき、人材育成等を通じて、観光により地域の「稼ぐ力」を引き出していく。 さらに、埼玉の新たな魅力を県内外に発信するとともに、観光客の受入体制を整えることにより、新規の観光客の誘致及びリピーターの増加を促進する。 ア 観光消費額 （ア）県外からの宿泊客平成27年：19,100円→平成31年：22,500円 （イ）県外からの日帰り客平成27年：4,600円→平成31年：5,500円 （４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携事業 日本版DMO法人である（一社）埼玉県物産観光協会を中心に、埼玉県及び県内市町村、観光関連団体、観光関連事業者、交通事業者、商工・農林・環境事業者、金融機関、県民等と連携し、物産観光戦略に基づき運営体制の強化を図るとともに、他都県とも連携し効果的な観光振興を図る。				
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千人×3.5人＝33,250千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	73,963	19,507	615					53,841	73,963
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B89	外国人旅行者に向けた滞在強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要				5 事業説明					
オリンピック・パラリンピックなどに向けて開催自治体等と連携した海外プロモーションを実施する。									
また、増加している外国人の個人旅行者向けの体験型コンテンツを充実しPRすることによりリピーターの増加や観光消費額の増加を図る。									
(1) オリンピック・パラリンピック等に向けたプロモーション事業 12,780千円									
(2) 体験型コンテンツの充実による滞在強化事業 13,700千円				(1) 事業内容					
				ア オリンピック・パラリンピック等に向けたプロモーション事業 12,780千円					
				イ 体験型コンテンツ充実による滞在強化事業 13,700千円					
				(2) 事業計画					
				ア オリンピック・パラリンピック等に向けたプロモーション事業					
				開催自治体等と連携し、観戦客等の誘致に向けた観光PRを実施					
				イ 体験型コンテンツ充実による滞在強化事業					
				埼玉に行かないと体験できないコンテンツの発掘・PR・販売					
				(3) 事業効果					
				本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→平成31年：80万人					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業					
				他都県、市町村、交通事業者、観光関連事業者等と連携し事業を展開する					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税措置									
観光費									
観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	26,480						26,480	26,480
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：観光・アニメ担当

内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B90	国内広域観光推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 ラグビーワールドカップ2019大会、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等の機会をとらえ、関係する県、関係機関との連携により、県外からの国内観光客を誘客する。 (1) 広域交通網を生かした県外からの国内観光客誘致事業 7,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 広域交通網を生かした県外からの国内観光客誘致事業 7,800千円 (2) 事業計画 関係県との連携による観光キャンペーンの実施 ア 県外からの観光誘客に向けたPR用観光動画のリニューアルを行う。 イ 関係県と連携協力して関係県における「埼玉キャンペーン」を実施し、県外からの国内観光客を誘客する。 ウ キャンペーンと連動してメディアを活用したPR、情報発信を行う。 連携県：富山県（北陸新幹線沿線） 群馬県（北陸新幹線沿線）（埼玉・群馬・新潟三県連携） (3) 事業効果 観光消費額 ア 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→平成31年：22,500円 イ 県外からの日帰り客 平成27年： 4,600円→平成31年： 5,500円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	7,800	3,675						4,125	7,800
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B93	伝統的手工芸品ブランド化推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 埼玉県知事が指定する30品目の埼玉県伝統的手工芸品及びその製作技術を後世にも伝えるため、認知度の向上を図るとともに、後継者の育成を支援する。 (1) 伝統的手工芸品魅力発信事業 3,203千円 (2) 伝統的手工芸品産業人材育成事業 1,075千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伝統的手工芸品魅力発信事業 3,203千円 伝統的手工芸品の魅力をPRし産地の活性化を図るため、県内の各産地組合と連携し、伝統的手工芸品の製作実演や体験教室を開催する。また、多くの人に伝統的手工芸品の魅力を伝えるため、多言語リーフレットの増刷を行う。 イ 伝統的手工芸品産業人材育成事業 1,075千円 産地組合が行う技術継承者の育成を目的とした講座の開催について支援を行う。また、県が指定する伝統的手工芸品を支える産地組合関係者や技術者を顕彰し、意欲の向上を図る。 (2) 事業計画 ア 埼玉伝統工芸会館での製作実演・体験教室（通年） イ 技術継承者育成講座への補助、伝統的手工芸品産業産地功労者の表彰、埼玉県伝統工芸士の認定 (3) 事業効果 伝統的手工芸品への興味が高まり、職人の担い手が増加する。 ア 観光消費額 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→平成31年：5,500円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 （一財）伝統的工芸品産業振興協会、（一財）埼玉伝統工芸協会、県内産地組合、製造業者、商工会議所・商工会等と連携し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,278							4,278	△942
前年額	5,220							5,220	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B94	観光入込客パラメータ調査			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 (1) 観光入込客パラメータ調査 3,776千円				5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 3,776千円 (2) 事業計画 ア アンケート項目 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 イ 回収サンプル数 1地点100サンプルとし、10地点・年4回で年間4,000サンプルを回収する。 ウ 観光統計の推計 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (3) 事業効果 ア アンケート調査を実施する。 イ アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 ウ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村から観光入込客数の報告を受ける。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,776							3,776	△43
前年額	3,819							3,819	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B95	外国人観光客実態調査事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成30年度～平成33年度	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数を把握する。また、県内市町村や事業者などに公表することで、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 (1) 外国人観光客実態調査事業 10,675千円				5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地点15地点で外国人観光客に対し、アンケート及びカウント調査を実施する。10.675千円 (2) 事業計画 ア アンケート項目 外国人観光客の国籍、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 イ 回収サンプル数 1地点40サンプルとし、15地点・年4回で年間2,400サンプルを回収する。 ウ 観光統計の推計 アンケート及びカウント調査の結果を統合し、埼玉県 of 外国人観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (3) 事業効果 ア アンケート調査を実施する。 イ アンケート及びカウント調査の結果及び外国人観光入込客数等のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 ウ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や事業者などに公表し、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,675							10,675	1,291
前年額	9,384							9,384	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：観光・アニメ担当

内線：3955

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B96		アニメだ！埼玉事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
							分野施策	040835	観光の振興		
1 事業の概要 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の誘致につなげるため、アジアを始め、海外で人気のある埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんの街「春日部」から情報発信する。 さらに、ラグビーW杯が開催される熊谷に、期間限定で埼玉アニメ特別ブースを開設し、国内外の観光客に埼玉県の魅力をPRする。 (1) アニメ拠点整備事業 5,678千円 (2) アニメだ！埼玉事業 20,043千円 (3) 埼玉観光サポーター事業 11,119千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア アニメ拠点整備事業 5,678千円 イ アニメだ！埼玉事業 20,043千円 ウ 埼玉観光サポーター事業 11,119千円 (2) 事業計画 ア アニメ拠点整備事業 アニメによる集客に商業施設が注目しており、商業施設内に開設した埼玉アニメ拠点の更新を行う。 さらに、ラグビーW杯が開催される熊谷に、期間限定で埼玉アニメ特別ブースを開設し、国内外に埼玉県の魅力をPRする。 イ アニメだ！埼玉事業 アニメ玉祭の開催。また、鉄道でめぐるアニメ・マンガ横断ラリーを実施（7～12月）。 さらに、（一社）アニメツーリズム協会や地域との連携を図り、通年で「アニメだ！埼玉」広報事業を行う。 ウ 埼玉観光サポーター事業 埼玉観光サポーターとしてクレヨンしんちゃんを引き続き任命し、イベント等に参加してもらう。 埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」によるPR、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させる。 (3) 事業効果 （一社）アニメツーリズム協会等とも連携し、国内外のアニメファンを埼玉県に呼び込むとともに、県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージの定着を図る。これにより、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、アニメファンの外国人観光客の誘致が見込まれる。 ア 県内アニメイベントに参加した年間観光客数 平成27年度：40万人→平成31年度：90万人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	36,840	6,000						30,840	3,457
前年額	33,383	4,336						29,047	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：観光・アニメ担当

内線：3952

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B97		全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成29年度～平成31年度		根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
							分野施策	040835	観光の振興		
1 事業概要 全国のご当地うどんが集結する「全国ご当地うどんサミット」を開催することにより、国内外から埼玉県に観光客を誘致する。あわせて、埼玉県の麺文化を全国にPRするとともに、県内のご当地うどんや麺製品をはじめとする県産品の販路拡大を図る。 (1) 全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業 3,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業 3,000千円 熊谷市で「全国ご当地うどんサミット」を開催。 全国各地から集結したご当地うどんの中から、来場者の投票により順位を決定する。 ※「全国ご当地うどんサミット」は、3年単位で地域を変えて開催されている。 熊谷市は、滋賀県東近江市、愛知県蒲郡市について3番目の開催地となる。 (2) 事業計画（予定） ア 開催時期 11月 イ 開催場所 熊谷スポーツ文化公園 ウ 来場者数 10万人 エ 出展者数 30店舗 オ 主催者 全国ご当地うどんサミットin熊谷実行委員会 カ 構成員 熊谷市、埼玉県、熊谷小麦産業クラスター研究会、熊谷市観光協会、熊谷商工会議所等 キ 県の役割 広報活動、県産品の販路拡大、当日ブースでの埼玉県PR、実行委員会への負担金支出 (3) 事業効果 ラグビーワールドカップ2019に向けて熊谷市を中心に埼玉県全体で外国人観光客の誘致を図る。 また、これまで埼玉県を訪れたことのなかった全国各地の事業者や観光客と本県事業者、地域住民等との交流を創出する。これにより、県内のご当地うどんや麺文化のPR、県産品の販路拡大につなげる。 さらに、熊谷小麦産業クラスター研究会などの民間主導による実行委員会がサミットを開催することにより、地域の活性化、地域振興を促進する。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→平成31年：22,500円 (イ) 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→平成31年：5,500円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 実行委員会は、熊谷市、熊谷小麦産業クラスター研究会、熊谷市観光協会、熊谷商工会議所等で構成予定。 また、熊谷市内の事業者、鉄道・バス等の交通事業者、宿泊事業者などとも協力して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/6・市1/6) 事業者2/3											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,000							3,000	0
前年額	3,000							3,000	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：インバウンド担当

内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B98	海外重点市場へのプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 訪日外国人観光誘客に係る重点市場（台湾、タイ、香港）において、現地プロモーションを強化し埼玉の観光情報を発信する。 (1) 重点市場向けプロモーション 32,688千円 (2) 埼玉観光セールス拠点の運営 11,652千円 (3) 現地旅行博等への出展 15,409千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 重点市場向けプロモーション 32,688千円 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 11,652千円 ウ 現地旅行博への出展 15,409千円 (2) 事業計画 ア 重点市場向けプロモーション（台湾、タイ、香港） ・現地メディア等を活用したプロモーションの実施 ・現地旅行会社と連携した旅行商品の造成、販売 イ 埼玉観光セールス拠点の運営（台湾、タイ） ・現地旅行会社、メディア等に対する埼玉県の観光情報の提供 ・職員による現地セールスコールの支援 ウ 現地旅行博等への出展（台湾、タイ、香港） 各国で開催される旅行博等のイベントへの出展 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→平成31年：80万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、交通事業者、観光関連事業者等と連携し事業を展開する					
2 事業主体及び負担区分 (1) (2)の一部(国1/2・県1/2) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	59,749	18,072						41,677	4,177
前年額	55,572	19,568						36,004	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：インバウンド

内線：3958

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B99	外国人観光客誘致広域連携事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
						分野施策	040835	観光の振興
1 事業の概要 国、他都府県、鉄道事業者、県内市町村等と連携し、交通の要衝である埼玉県 の強みを活かして、訪日外国人観光客に対しプロモーションを実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 イ 三県観光推進会議事業 1,436千円 ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 3,882千円 エ 関東観光広域連携事業 646千円 オ Greater Tokyo 連携事業 687千円 カ 羽田空港内観光情報センター事業 600千円 (2) 事業計画 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 県内の36市町村などと協議会を設置し一体となって外国人観光客誘致の取組を実施 イ 三県観光推進会議事業 東京を起点とした埼玉・群馬・新潟3県を結ぶ上越新幹線、新潟空港を利用して周遊観光ルートをPR ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 北陸新幹線で結ぶ東京から大阪までの新たなゴールデンルートを外国人観光客に提案 エ 関東観光広域連携事業 関東エリアでテーマ性、ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を情報発信 オ Greater Tokyo 連携事業 東京周辺で体験できる食、アクティビティ、温泉、観光スポット及び交通情報などを一体的にPR カ 羽田空港内観光情報センター事業 埼玉、千葉、神奈川などの6県市と共同して羽田空港内に情報センターを設置 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→平成31年：80万人				
2 事業主体及び負担区分 (1) (6)の一部 (国1/2、県1/2) (2) ～ (5) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,412	1,375						8,037	△1,661
前年額	11,073	1,375						9,698	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：インバウンド担当

内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B100	外国人受入環境整備促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令	根拠法令なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 平成32年までに外国人観光客を本県へ年間100万人誘致するために、受入体制整備、多言語情報発信、旅行会社への情報提供を行い、外国人観光客受入環境整備を行う。 (1) 外国人見学受入体制整備支援 3,000千円 (2) おもてなし通訳案内士育成事業 1,575千円 (3) 多言語情報発信事業 4,542千円 (4) 旅行会社等への情報提供事業 9,801千円 (5) 観光交流会開催事業 2,510千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人見学受入体制整備支援 3,000千円 イ おもてなし通訳案内士育成事業 1,575千円 ウ 多言語情報発信事業 4,542千円 エ 旅行会社等への情報提供事業 9,801千円 オ 観光交流会開催事業 2,510千円 (2) 事業計画 ア 外国人見学受入体制整備支援 イ おもてなし通訳案内士育成事業(100人) ウ 多言語情報発信事業 エ 旅行会社等への情報提供事業 オ 観光交流会開催事業(1回) (3) 事業効果 ア 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→平成31年：80万人 イ おもてなし通訳案内士の数 平成27年度：72人→平成31年度：500人（累計） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光の情報整備を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/4・県1/4) 事業者1/2 (2) ～(5)の一部 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	21,428	9,109	1,060					11,259	1,184
前年額	20,244	8,529	1,063					10,652	

平成31年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：インバウンド担当

内線：3958

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B101	訪日教育旅行受入促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令	根拠法令なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 海外からの教育旅行受入を促進するため、関係事業者や教育機関との連携強化を図るとともに、海外の教育関係者に向けたプロモーションを実施する。 (1)訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 (2)台湾教育旅行関係者へのプロモーション 1,899千円 (3)訪日教育旅行の受入促進事業 274千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 イ 台湾教育旅行関係者へのプロモーション 1,899千円 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 274千円 (2) 事業計画 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。 イ 台湾教育旅行関係者へのプロモーション 台湾現地の説明会等で埼玉県魅力を発信する。 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 訪日教育旅行の実施にあたり、教育機関への支援及び県内教育旅行関係者への受入調整等を行う。 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→平成31年：80万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,323							2,323	437
前年額	1,886	588						1,298	

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当・就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B119	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05	シニアの活躍推進	
						分野施策	030728	高齢者の活躍支援	
1 事業概要 元気なシニアが自分の希望にあわせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、人手不足に悩む県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働きかける。 (1) シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 31,417千円 (2) 成果の普及・情報発信 8,446千円 (3) シニア活躍推進のための意見交換 169千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ ・ シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 ・ 定年の廃止又は70歳以上への引き上げなどを行っている宣言企業を生涯現役実践企業として認定 ・ シニア活躍推進宣言企業の取組状況を追跡調査 ・ アドバイザーを企業に派遣し、課題解決に向け支援 イ 成果の普及・情報発信 ・ 業界団体と連携したシニア活躍推進セミナーの実施 ・ 働くシニア応援サイトの拡充 ウ シニア活躍推進のための意見交換（有識者からの意見聴取の実施） (2) 事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ ・ シニア活躍推進宣言企業の認定 平成30年度末 1,500社 → 平成31年度末 2,000社 ・ 生涯現役実践企業の認定 平成30年度末 150社 → 平成31年度末 200社 ・ 宣言企業の追跡調査 1,700社（うち700社を企業訪問） ・ アドバイザー派遣による支援 30社 イ 成果の普及・情報発信 ・ シニア活躍推進セミナーの実施 10団体と連携 ・ 働くシニア応援サイトの拡充 モデル企業等を取材・情報発信、行動ターゲティング広告の活用 ウ シニア活躍推進のための意見交換 2回 (3) 事業効果 企業等におけるシニアの活躍の場が拡大される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 業務委託による効率的な事業の実施 イ 職員による企業訪問 ウ 業界団体や企業等と連携した効果的な事業の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人＝22,800千円 なし									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	40,032	2						40,030	685
前年額	39,347	2						39,345	

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B120	働くシニア生涯現役実践事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進		
						分野施策	030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要 働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。 そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して助成金を支給し、シニアが生涯現役として活躍できる環境づくりを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 企業訪問等を通じてシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して、助成金を支給する。 (2) 事業計画 ア 定年等の見直しを推進 ・ 定年の廃止等に取り組む企業に対し、助成金を支給（40社） イ 取組事例等の情報発信 ・ 取組事例やノウハウを蓄積 ・ セミナーでのモデル事例の紹介、ポータルサイトを通じた情報発信 (3) 事業効果 企業等において、働く意欲のあるシニアの活躍の場が拡大される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 職員等の企業訪問による事業周知 イ 経済団体等と連携した広報					
(1) 生涯現役実践助成金 48,153千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	48,153							48,153	△12,307
前年額	60,460							60,460	

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：就業支援担当

内線：4543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B121	シニア就業支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05	シニアの活躍推進
						分野施策	030728	高齢者の活躍支援
1 事業概要 シニアをはじめとする全ての求職者が身近な場所で就職支援が受けられるよう、県内8か所（さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市）で就職支援セミナー、就職相談等を実施する。 （1）セカンドキャリアセンター運営事業 140,727千円 （2）市町村連携事業 3,338千円				5 事業説明 （1）事業内容 県内8か所において、シニアをはじめ全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 また、市町村と連携したセミナー、就職面接会、広報の実施や、各ハローワークとの広報協力、求人情報を活用した職業紹介を実施する。 （2）事業計画 ・利用者数 目標：12,200人（うち、シニア：9,200人） ・就職確認者数 目標：1,550人（うち、シニア：1,200人） （3）事業効果 身近な地域できめ細かな就業支援を実施することで、企業にとっては必要な人材確保につながる一方で、シニアにとっても意欲や希望に応じていつまでも働き続けることが可能となる。 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ハローワーク、各市町村労働部門、その他シニア支援に関する機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。				
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円								

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	144,065	2						144,063	△17,769
前年額	161,834	2						161,832	

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当、就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B118	シニア活躍アプローチ事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成30年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進		
						分野施策	030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要 企業等を退職した方に、市町村と連携して、仕事や地域活動などの相談窓口が記載された「シニア応援カード」を配付し、退職後の活動につなげる。 また、40～50歳代の現役世代をシニアライフ案内士として養成し、案内士による同僚などへの働き掛けを通して第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。 (1) セカンドライフの世代への働き掛け 6,102千円 (2) 40歳代からの現役世代への働き掛け 32,569千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア セカンドライフの世代への働き掛け 市町村の国民健康保険窓口との連携により、定年退職者に「シニア応援カード」を配付する。また、シニア応援カードの内容について電話で相談に応じ、各窓口につなげる。 イ 40歳代からの現役世代への働き掛け ライフプランセミナーを行い、受講者を「シニアライフ案内士」として養成する。案内士は同僚や地域で働き掛け、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。業界団体・金融機関と連携したセミナーを実施する。 (2) 事業計画 ア シニア応援カードの配付 電話相談窓口の設置 (通年) イ シニアライフ案内士の養成 2,000人 (3) 事業効果 ア 企業等を退職した方への相談窓口の紹介を通じて、退職後の活動につなげる。 イ 養成したシニアライフ案内士による同僚や地域への働き掛けを通して、第二の人生に向けた準備を支援し、定年後の生き生きとした生活につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、業界団体、金融機関等と連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	38,671							38,671	1,505
前年額	37,166							37,166	

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：就業支援担当

内線：4543

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B122		人生二毛作！シニア「ゆる起業®」応援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条				宣言項目	05	シニアの活躍推進		
							分野施策	030728	高齢者の活躍支援		
1 事業概要 シニアが自分の希望する働き方ができることは、少子高齢化が進み労働力不足が懸念される現代において、労働市場への労働力供給や経済活性化のために必要不可欠である。 そこで、現役時代の知識や経験を生かし、少ない投資で身の丈に合った起業である「ゆる起業」について身近な事例を紹介し、定年後の選択肢として提案する。 (1) シニア「ゆる起業®」応援事業 3,584千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ゆる起業事例発表会の実施 ・ 応募があったゆる起業実践事例を発表会で取り上げる。 ・ 起業に関する体験談を提供し、身の丈にあった起業を具体的にイメージしていただく。 ゆる起業事例リーフレットの配布 ・ 応募事例をゆる起業事例リーフレットとしてまとめ、発表会や就職支援施設等で配布し、ゆる起業をPRする。 ・ 様々な分野での活躍ぶりを掲載することで、セカンドライフを意識している方々に、起業を考えるきっかけを提供する。 (2) 事業計画 ・ 発表会来場者 目標： 200人 ・ 事例リーフレット配布 目標：10,000人 (3) 事業効果 ・ セカンドライフには多様な働き方があり、身の丈にあった小規模起業という選択肢があることを周知する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 商工会議所、商工会、ハローワーク等と連携し、事業のPRに努める。 ※ゆる起業®は銀座セカンドライフ株式会社の登録商標						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	3,584								3,584	3,584	
前年額	0								0		

平成31年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：企画・指導担当

内線：4540

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B123	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			宣言項目	05 シニアの活躍推進		
	分野施策					030728 高齢者の活躍支援			
1 事業概要				5 事業説明					
シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション（シルバー人材センター）の指導・育成をする（公財）いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。									
(1) 目指せ生涯現役！シニアパワーステーション改革推進事業									
7,773千円									
(2) シルバー・ワークステーション運営事業									
21,240千円									
(3) シニアパワーステーションの安定的な運営への支援									
10,900千円									
(4) シニアパワーステーションに対する指導・監督									
3,461千円									
(5) 全国シルバー人材センター事業協会会費									
100千円									
2 事業主体及び負担区分				5 事業説明					
(国1/2・県1/2) (公財)いきいき埼玉0									
3 地方財政措置の状況									
あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	43,474	364					43,110	△12,579
前年額	56,053	366					55,687	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課
担当名：総務・企画担当
内線：3930

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57		産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	科学技術基本法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興を図る。 (1) 産学連携支援事業 6,928千円 (2) 埼玉県科学技術会議の開催 290千円 (3) 次代を担う子どもたち育成事業 157千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費等 イ 埼玉県科学技術会議の開催 委員謝金等 ウ 次代を担う子どもたち育成事業 体験教室開催負担金等 (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 科学技術会議を開催する。 ウ 科学技術体験教室を開催する。 (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ～ウ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上が図れる。 また、科学技術への県民の理解や科学技術を担う人材の育成につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,375							7,375	△551
前年額	7,926							7,926	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課
担当名：総務・企画担当
内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
	平成31年度					分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 次世代型蓄電池の研究開発や新エネルギー分野の優れた開発製品・技術に対して販路拡大を支援し、県内中小企業の稼ぐ力を高める。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代型蓄電池研究開発事業 19,008千円 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。 イ 開発製品等の事業化支援事業 23,950千円 (7) 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業 新エネルギー販路開拓コーディネータを設置し、調査・検討、販売戦略立案、取引マッチング支援までを一貫して支援する。 ・新エネルギー販路開拓コーディネータの設置 ・カスタマイズ製品開発・販売戦略への補助（3,000千円×3件） ・マーケット調査・展示会出展事業 (4) 新エネルギー事業化支援事業 ウ 先端技術等標準化支援事業 3,050千円 エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始 平成30年度～ 先端技術等標準化支援事業開始 平成31年度～ 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業開始 (3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。					
(1) 次世代型蓄電池研究開発事業 19,008千円									
(2) 開発製品等の事業化支援事業 23,950千円									
(3) 先端技術等標準化支援事業 3,050千円									
(4) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円									
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) 公社0、(県2/3) 公社0・事業者1/3 (3) (県10/10) 公社0 (4) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰 入 金	諸 収 入						
決定額	55,724	45,186	822					9,716	△261,063
前年額	316,787	306,227	844					9,716	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B52	医療イノベーションプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
	分野施策					040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 将来的に成長が見込まれる医療イノベーション分野の研究開発に取り組み製品化・事業化に結び付けることで新たな産業を創造・育成する。 (1) 医療機器等開発実用化支援事業 183,862千円 (2) 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 29,455千円 (3) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療機器等開発実用化支援事業 183,862千円 医療機器等の研究開発を活性化するための支援 (ア) 医療機器等先端製品開発費補助事業(15,000千円、10件) (イ) 医療機器等事業化支援補助事業 (5,000千円、4件) (ウ) 県公社コーディネータによる相談・マッチング支援等 イ 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 29,455千円 医療機器等の関連情報の提供や医療機関のニーズの紹介等を行うネットワークをさいたま市と共同で運営し、産学医の連携を深めることにより、埼玉の医療イノベーションを活性化 ウ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 医療イノベーションプロジェクトを推進するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費 (2) 事業計画 平成27年度～ 新技術・製品化開発補助や医療イノベーション埼玉ネットワーク、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援 平成31年度～ 事業化に向けた臨床試験等を支援 (3) 事業効果 医療イノベーション分野の研究開発を進めることで本県に人材や技術が集積し、次のステップである企業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携					
2 事業主体及び負担区分 (1) 1 (県2/3) 事業者1/3 (1) 2 (県1/2) 事業者1/2 (1) 3 (県10/10) 公社0 (2) (県10/10) 公社0 (3) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	223,033	213,317					9,716	△212,799
前年額	435,832	426,116					9,716	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B50	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成31年度	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要				5 事業説明					
今後大きな成長が見込まれる先端産業を振興するため企業・大学・研究機関等の人材・技術・情報を本県に集結し、あわせて企業等の事業化を支援することにより、産業活性化、雇用創出及び税収増加に結びつける。 (1) 先端産業研究サロン等運営事業 22,380千円 (2) 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 (3) 成果のPR、見える化事業 3,054千円				(1) 事業内容					
				ア 先端産業研究サロン等運営事業 22,380千円 先端産業研究サロンの運営(2回) 先端産業創造プロジェクトのホームページ管理					
				イ 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 先端産業に取り組む事業者を支援するサポートセンターを設置(新都心ビジネス交流プラザ)					
				ウ 成果のPR、見える化事業 3,054千円 プロジェクトにより開発された製品・技術を発信					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 公社0				(2) 事業計画					
				平成26年度～ 先端産業研究サロンの開催 平成27年度～ 産学官交流会、先端産業支援センター設置・運営、先端技術・製品開発補助による支援 平成28年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、企業PR 平成29年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、成果PR 平成30年度～ 先端産業研究サロンの開催、先端産業支援センター運営、成果PR					
				(3) 事業効果					
				外部専門家の知見を取り込みながら、先端技術・製品の開発から事業化まで徹底した支援を行うことにより産業活性化、雇用創出、税収増加に寄与する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
				大学・研究機関、埼玉県産業振興公社、シンクタンク、動画制作企業その他の民間企業等と連携して実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	27,834	27,134	700					0	△52,872
前年額	80,706	79,997	709					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B55	航空・宇宙プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成31年度	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 急速に開発が進むスマートモビリティの実証等を支援するとともに、県内中小企業の航空・宇宙産業への参入を支援する。 (1) スマートモビリティ実証事業 50,978千円 (2) ドローンビジネス支援事業 3,545千円 (3) 航空・宇宙産業技術開発支援事業 20,946千円 (4) 航空・宇宙産業参入支援事業 62,829千円 (5) (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマートモビリティ実証事業 50,978千円 (ア)自動運転バス実証実験(40,000千円) (イ)スマートモビリティ実証補助(20,000千円×2件) イ ドローンビジネス支援事業 3,545千円 ウ 航空・宇宙産業技術開発支援事業 20,946千円 技術・製品開発経費を補助し参入支援(10,000千円×2件) エ 航空・宇宙産業参入支援事業 62,829千円 (公財)埼玉県産業振興公社による県内企業の支援 (ア)航空機産業参入研究会の開催、マッチング支援 (イ)販路開拓支援、認証資格取得支援 (ウ)一貫生産体制構築支援、人材育成支援 オ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 航空・宇宙産業参入支援事業を運営するための(公財)埼玉県産業振興公社人件費 (2) 事業計画 平成26年度～ 参入研究会の開催や国内外の展示会への出展などによる参入支援 認証資格取得補助や技術・製品開発補助による資金支援 平成27年度～ 振動試験装置を産業技術総合センターに整備し技術支援を実施 平成28年度～ 企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施 平成29年度～ グループ企業間の生産管理システム構築支援を実施 平成31年度～ 自動運転等スマートモビリティ実証、実装への支援を実施 (3) 事業効果 スマートモビリティの実証を支援するとともに、県内企業が今後成長が期待される航空産業へ参入することで、経済の活性化、雇用創出、税収増加が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)事業主体0、(県1/2)事業主体1/2 (2)、(3)(県1/2)事業主体1/2 (4)、(5)(県10/10)事業主体0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	148,014	138,298						9,716	43,808
前年額	104,206	94,490						9,716	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課
担当名：次世代産業拠点整備担当
内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B56	農大跡地活用等推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業の概要				5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、土地区画整理事業などを進める。 農大跡地周辺地域について、ドローンや自動運転など近未来技術の実証フィールドを整備する。併せて、IoT化の促進（LPWA）やAIの利用環境の整備などを行う。 (2) 事業計画 平成31年度 農大跡地：環境影響評価（事後調査）、土地区画整理事業（造成工事、公園・緑地整備等）等 周辺地域：実証フィールド整備（用地取得、土地造成等実施設計、環境調査、地質調査等）、AI・IoT活用促進 平成32年度以降 農大跡地：維持管理業務等 周辺地域：実証フィールド整備（造成工事等）、AI・IoT活用促進 (3) 事業効果 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、経済の好循環をもたらす。 AI・IoTなどの先進技術の活用により、超スマート社会を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元鶴ヶ島市や周辺自治体等と連携して事業を進める。					
鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、AI・IoTなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現する。									
(1) 農大跡地活用推進事業 1,086,000千円									
(2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 3,120,452千円									
2 事業主体及び負担区分									
(県10/10) [(1), (2)のうち以下を除く事業]									
(県10/10) 事業者0 [(2)LPWA実証実験補助]									
(国1/2・県1/2) [(2)AIコンソーシアム、AIプラットフォーム]									
(国1/2・県1/2) 公社0 [(2)オーダーメイド型AI・IoT研修事業]									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税（単位費用）									
(区分) 地域振興費（細目）地域振興費									
(細節) 地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×8人＝76,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	繰入金			
決定額	4,206,452	20,830	68,514	96	4,117,012		0	△5,764,503
前年額	9,970,955		18,070	6,936,079	3,016,806		0	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B51	ナノカーボンプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発に取り組み、実用化から製品化に結びつけることで、県内に新たな成長産業を創造・育成する。 (1) ナノカーボン実用化開発事業 61,446千円 (2) 新素材評価解析技術開発事業 5,448千円 (3) ナノカーボン人材育成事業 11,607千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ナノカーボン実用化開発事業 61,446千円 (ア) コーディネータの設置 (公財)埼玉県産業振興公社にコーディネータを配置し、ナノマテリアル関係の各種支援を行う。 (イ) 研究開発支援 企業が主体となつて行う研究開発に対し、費用の一部を助成する。 ナノカーボン先端製品開発費補助 15,000千円×3件 (ウ) セミナー等の開催 講演会や交流会を開催し、企業・大学・支援機関等による情報交換やネットワーク作りを行う。 (エ) 販路開拓支援 開発したナノカーボン製品の販路開拓を支援するため、展示会出展支援を行う。 イ 新素材評価解析技術開発事業 5,448千円 企業が開発した素材・製品の試作品などの評価解析技術を産業技術総合センターにて開発する。 ウ ナノカーボン人材育成事業 11,607千円 ナノカーボン分野への参入を目指す企業を対象として試作品製作等を含めた実践的講座の開催を行う。 (2) 事業計画 平成26年度 ナノカーボンプロジェクト始動、新素材開発の支援 平成27年度～ 実用化開発や製品化開発の支援 平成31年度～ 事業化に向けた開発等を支援 (3) 事業効果 ナノカーボン分野の推進により、県内への産業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関（産業技術総合研究所、NEDO等）、団体等と連携					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(県2/3) 事業者1/3、 (県10/10) 公社0 (2) (県10/10) (3) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	78,501	78,501					0	△110,896
前年額	189,397	189,397					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：総務・企画担当、推進担当

内線：3776

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B53	ロボットプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 先進技術の基盤となるロボット・AI・IoTの研究開発・実用化や導入、人材育成を行う。 (1) ロボット研究開発支援事業 102,525千円 (2) ロボット人材育成事業 7,075千円 (3) AI・IoT技術支援事業 31,500千円 (4) AI・IoT普及・活用支援事業 49,855千円 (5) AI活用機器開発支援事業 175,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ロボット研究開発支援事業 102,525千円 (7) ロボットビジネスコンソーシアム運営事業 産学官による情報共有や交流の場である交流会、県公社による研究会及びシーズマッチング会を開催する。 (4) 研究開発支援事業 a ロボット先端製品開発に対する補助 15,000千円× 4件 b ロボット開発実証フィールド運営 開発したロボットの実証試験を行う場を提供する。 c 相談・事業化支援 県公社にアドバイザーを配置し、各種支援を実施する。 d 埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)による研究開発 SAITEC主導で企業との研究開発を実施する。 (7) 販路開拓事業 開発したロボットの販路開拓を支援するため、出展スペースを提供する。 イ ロボット人材育成事業 7,075千円 ロボットの要素技術・ビジネス化についてを講義や実習を通して学び、開発や事業化のための人材を育成する。 ウ AI・IoT技術支援事業 31,500千円 SAITEC内に先進的なAI故障診断システム、生産管理システムを構築し県内中小企業におけるスマートものづくり基盤の構築を支援する。 エ AI・IoT普及・活用支援事業 49,855千円 県公社内にコーディネータを設置し、県内中小企業のAI・IoT技術の活用支援、技術者育成を実施する。 オ AI活用機器等開発事業 175,000千円 AI等活用機器・システムの開発や実証を支援し、企業参入の促進を図る。 (2) 事業計画 H31年度～ 交流会・研究会の運営、研究開発支援、技術支援、普及・活用支援 (3) 事業効果 ロボット分野の研究開発を進めることで、本県にロボット関連の人材や技術を結集し企業集積につなげる。 AI・IoTの導入や人材育成支援により、県内中小企業の「稼ぐ力」の向上を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 AI・IoTに関する知識や技術を持つ県職員による技術指導のほか、(公財)埼玉県産業振興公社や産業技術総合研究所、県内大学等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (1) (3) (県10/10)事業者（公社含む）0 (1) (2) (4) (5) (県2/3)事業者1/3 (1) (県2/3) 公社0・事業者1/3 (4)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人＝52,250円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入					
決定額	365,955	365,407	548				0	△65,711
前年額	431,666	431,103	563				0	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：労働相談担当
内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B108	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			宣言項目			
						分野施策		030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 雇用情勢の好転にもかかわらず労働相談件数は著しく増加しておりトラブルの未然防止を図る必要がある。 そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図るとともに県の労働関係機関の情報共有化を図る。 (1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 5,369千円				5 事業説明 (1) 事業内容 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・大学、高校及び各種学校等の出前労働講座の実施 ・労働関係機関共通活用の他 ハンドブックの作成 5,369千円 (2) 事業計画 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等への資料配布及び労働講座開催 実施回数：40回 ・労働ハンドブックの作成 1,500部 (3) 事業効果 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上及び関係機関と労働情報の共有の促進が図れる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	5,369	469						4,900	△7,636
前年額	13,005	393						12,612	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4517 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B206	埼玉県生産性本部補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱			宣言項目	030727 就業支援と雇用環境の改善		
						分野施策			
1 事業概要 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 300千円 (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・生産・販売・労務・経営・流通・福祉に関する調査及び普及 ・企業診断及び改善活動 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。					
(1) 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 300千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	300							300	0
前年額	300							300	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：総務・企画担当
内線：4534

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B109	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要 地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 (1) 中小企業高度人材支援事業運営費 38,855千円				5 事業説明 (1) 事業内容 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、関係団体との連携により、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 ア 中小企業の人材ニーズの掘り起こし、明確化 イ 民間ビジネス事業者との連携によるマッチング支援、フォローアップ ウ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、中小企業経営者向けセミナーの開催 (2) 事業計画 ア マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会や中小企業経営者向けのセミナーの開催 (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業（地域中核企業）の育成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 （公財）埼玉県産業振興公社にプロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営を委託する。					
2 事業主体及び負担区分 （県1/2、国1/2）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）地域振興費（細目）地域振興費 （細節）地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	38,855	19,427						19,428	△310
前年額	39,165	19,582						19,583	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4519 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業
B103	非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 働く意欲がある人が安定した職と収入を得て生活できる社会を実現するため、公労使一体となって埼玉県公労使会議を開催し、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、非正規雇用の正社員化を支援する。 あわせて、勤労者の離職防止と企業の人材確保・職場定着を促進するため、働きやすい職場環境の整備など働き方改革を推進する。 (1) 非正規雇用者の正社員化事業費 10,341千円 (2) 働き方改革推進事業費 14,895千円 (3) 埼玉版・働き方改革事業費 4,716千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 正社員化総合相談窓口の設置、公労使会議への参加 10,341千円 イ 働き方改革推進事業費 働き方改革推進キャンペーンの実施、専門家派遣 14,895千円 ウ 埼玉版・働き方改革 (Work Style Revolution) 事業費 企業向け相談会の開催 4,716千円 (2) 事業計画 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化総合相談窓口の設置 (正社員転換支援セミナー・相談会の実施) ・公労使会議への参加 イ 働き方改革推進事業費 ・働き方改革推進キャンペーンの実施 ・企業への専門家派遣 (100社・300回) ウ 埼玉版・働き方改革事業費 ・企業向け相談会の開催 (10回) (3) 事業効果 非正規雇用者の正社員転換を図り、働く意欲がある人が安定した職と収入を得て生活できる社会を実現する。 あわせて、働きやすい職場環境の整備を通じて離職防止・職場定着を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国 (労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。				
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 地域振興費 (細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	29,952	12,500	2					17,450	△912
前年額	30,864	15,009	396					15,459	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：総務・企画担当
内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B110	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等			宣言項目		030727 就業支援と雇用環境の改善	
						分野施策			
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 貸付金 33,108千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。 イ サービスセンター指導・育成 5千円 大企業との福利厚生格差の是正のために設置された中小企業勤労者福祉サービスセンターの指導を行う。 ウ 勤労者向け融資制度の普及啓発 194千円 効果的なPR（リーフレットの作成・配布等）により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。 (2) 事業計画 ア 子育て・介護両立応援資金：融資枠 40,000千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% イ 働くあなたの教育応援資金：融資枠 18,000千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% ウ チャレンジ応援資金(再就職支援)：融資枠 2,500千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% オ チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援)：融資枠 2,500千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% (3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【実績】平成27年度：16件、14,030千円 平成28年度：6件、5,250千円 平成29年度：10件、6,410千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。					
(1) 貸付金 33,108千円									
(2) サービスセンター指導・育成 5千円									
(3) 勤労者向け融資制度の普及啓発 194千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	33,307	33,108					199	△278
前年額	33,585	33,336					249	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：総務・企画担当
内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B111	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策		030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 （１）勤労者支援資金等損失補償費 1,566千円				5 事業説明 （１）事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 1,566千円 （２）事業計画 資金及び損失補償割合（各年度の契約により割合が異なる） ・教育資金					

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
担当名：労働団体・労働福祉担当
内線：4517 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B207	埼玉県労働者福祉協議会補助				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱				宣言項目	030727 就業支援と雇用環境の改善		
							分野施策			
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 （一社）労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 4,000千円 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業（「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や生活相談等の無料相談会の実施） イ 中小企業労働者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発（福祉セミナー・教育フォーラムの開催、情報紙の発行） (3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。							
労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。										
(1) 団体補助 4,000千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,000							4,000	0
前年額	4,000							4,000	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：労働団体・働き方改革担当

内線：4509

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B104	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要 県内中小企業の新入社員の育成を入社後3年程度集中的に支援することにより、社会人としての基礎を確立させ、企業の戦力となり得る人材を育成し、若手社員の定着を促進する。 (1) 新入社員合同入社式 1,750千円 (2) 新入社員合同研修会 3,050千円 (3) 2年目・3年目社員合同研修会 2,706千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同入社式 1,750千円 県と関係団体が連携して合同入社式を開催する。 イ 新入社員合同研修会 3,050千円 ビジネスマナーなどの初歩的な研修を通して、交流や仲間づくりを支援する。 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 2,706千円 入社2～3年目の若手社員を対象に研修を行い、基礎の確立と企業の戦力となり得る人材育成を支援する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同入社式 4月 300人 さいたま市内で開催 (半日) イ 新入社員合同研修会 5～6月 (1日) 研修会は地域別にそれぞれ6会場で合計11回開催 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 9月 (1日) コミュニケーション能力向上、モチベーションアップ、メンタルヘルスケア、課題解決、PDCA、業務改善等 (3) 事業効果 新入社員の働く意欲の向上を図り、入社後3年間程度の育成を集中的に支援することにより、若手人材が企業に定着し、長期にわたって勤続・活躍できるよう後押しする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済6団体、県雇用対策協議会、工業団地工業会・協同組合、産業別企業団体等と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 労働費 (細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	7,506							7,506	286
前年額	7,220	7,220						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：労働団体・働き方改革担当

内線：4509

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B112		仕事と生活の両立支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目				
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善			
1 事業概要 介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩み離職する勤労者の増加を踏まえ、そのような勤労者を対象に、電話等による相談を受け付け、情報提供を行い、専門相談や具体的支援への橋渡しを行う。 (1) 介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 6,831千円					5 事業説明 (1) 事業内容 介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 6,831千円 介護・子育て・がん等の病気治療など、生活上の困難な課題を抱え、仕事の継続に行き詰りを感じている勤労者に対し、仕事継続という視点から相談を受け付け、情報提供を行うとともに、福祉や医療分野の専門相談、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、企業等、事業者からの相談にも対応する。 (2) 事業計画 ・電話とインターネット（メール）による相談受付 ・相談員（コーディネーター）による相談及び情報提供 ・介護・子育てと仕事の両立支援ガイドブックの作成、配布 ・介護研修や子育てセミナーにおける出前講師 (3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等の課題を抱え、仕事との両立に悩む勤労者に対し、理由の分野を問わず相談できる窓口を設置することにより、相談しやすい環境を整え、離職防止に役立てる。 また、そのような従業員を抱える事業者からの相談にも対応することにより、仕事と生活の両立のための職場環境づくりを支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 福祉や医療分野の専門相談窓口や地域支援拠点、産業保健総合支援センター等との連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 相談及びコーディネーター 1人（非常勤職員）											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入									
決定額	6,831	402							6,429	53	
前年額	6,778	393							6,385		

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B114	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
						分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若年無業者の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費。 イ 若者自立支援センター埼玉を運営し、国の「地域若者サポートステーション」、関係機関、関係団体等と連携を図りながら、相談やセミナーなどの各種事業を行い、若年無業者の就職活動を総合的に支援する。 併せて、他の就労支援機関等と連携し、若年無業者の自立及び就業支援のネットワークの構築を図るとともに、関係機関との連携によるアウトリーチ型支援により、支援対象者の掘り起こしを強化する。 (2) 事業計画 ア 就業支援事業の実施 ① 相談事業 → 国の事業「地域若者サポートステーション事業」で対応 ② 心理相談 月4日 ③ 職業意識啓発事業(セミナー等:月8回) ④ 保護者向け支援(セミナー等) ⑤ 短期職場体験(しごと体験プログラム) (3) 事業効果 若年無業者等を就職や職業訓練等へ移行することにより、その後の自立へと導く 就職等移行者数 平成26年度 333人、平成27年度 312人、平成28年度 301人、平成29年度 158人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 相談事業を、国の事業と連携して行う。 イ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、「彩の国だより」やホームページを利用して広報を行う。 ウ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、市町村でのちらしの配架や市報による広報を行う。					
平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 (1) 若者自立支援センター埼玉の運営 8,419千円 (2) 就業支援事業の実施 9,038千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	17,457						17,457	2,544
前年額	14,913						14,913	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：障害者・若年者支援担当

内線：4535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B113	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る。 また、精神障害者の求職者は年々増加しているため、専門的な支援を実施する。 (1) 障害者雇用開拓事業 44,302千円 (2) 障害者就労支援事業 35,902千円 (3) 障害者定着支援事業 58,394千円 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業 52,752千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 44,302千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 35,902千円 企業支援の一環として、企業訪問による雇用の創出や就労のコーディネート等を実施する。 また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証とともに、ジョブサポーター養成研修や連絡会議などを実施する。 ウ 障害者定着支援事業 58,394千円 支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図るとともに、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,752千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 (3) 事業効果 雇用拡大及び職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の引き上げに対応していく。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) [1から4] (国1/2・県1/2) [2の一部]									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×5.5人＝52,250千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入						
決定額	191,350	42	2,580					188,728	3,525
前年額	187,825	42	2,369					185,414	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B208	埼玉県雇用対策協議会補助			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要				5 事業説明					
将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。									
(1) 埼玉県雇用対策協議会補助 3,504千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。					
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年4回）及び各地区(15箇所)における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1＝950千円				(3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成27年度(396人)、平成28年度(344人)、平成29年度（275人） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,504							3,504	0
前年額	3,504							3,504	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B105	埼玉版ハローワーク推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	埼玉版ハローワーク推進事業	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要				5 事業説明					
国と一体的に求職者支援を行うほか、地方版ハローワークとして県内企業への求人充足支援を行う。また、若者定着や多様な人材活用のためのセミナーを行う。				(1) 事業内容 ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。また、若者定着や多様な人材活用のためのセミナーを強化する。					
(1) 埼玉版ハローワーク運営費 81,809千円				(2) 事業計画					
(2) 求人・求職者マッチングサポート事業 102,343千円				ア ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける総合受付等の運營業務を行う。 81,809千円					
(3) 企業人材確保支援事業 30,935千円				イ 求職者及び県内企業への支援サービスを実施し、求人・求職者マッチングを行う。 102,343千円					
(4) マッチング機会の拡大事業 300千円				ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 30,935千円					
(5) 駐留軍関係離職者再就職助成金 30千円				エ レインボー面接会を県東部、西部、南部、北部で開催し、関連セミナーを開催する。 300千円					
				オ 駐留軍関係離職者に再就職助成金を支給し、再就職の促進を図る。 30千円					
				(3) 事業効果 ハローワークコーナーとの連携による求職者支援、県内企業の求人充足支援、若者定着や多様な人材活用に関する支援を行うことにより、求人・求職のマッチングや地域経済の活性化が図れる。					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設であるハローワーク浦和・就業支援サテライトで求職者支援及び企業支援を実施している。					
				国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。					
				(5) その他（施設概要）					
				ア 【名称】 ハローワーク浦和・就業支援サテライト 【国・県の一体的実施施設】					
				【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F（武蔵浦和合同庁舎）					
				【開設】 平成24年度（平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設）					
				イ 【名称】 埼玉県企業人材サポートデスク川越					
				【場所】 川越市新宿町1-17-17 ウェスタ川越 4F					
				【開設】 平成30年度（同年7月に川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が同所に移転し、三者連携開始）					
2 事業主体及び負担区分									
国の地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金を活用〔（2）、（3）の一部〕(国8/10・県2/10)									
その他(県10/10)									
サテライトのうち、ハローワーク部分は国負担									
3 地方財政措置の状況									
特別交付税（地方版ハローワークに要する経費）〔（2）、（3）〕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×9.0人＝85,500千円									
他に人材総合相談員(非常勤職員)6人									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	215,417	14,218	2,417					198,782	△6,334
前年額	221,751		2,206					219,545	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課

担当名：障害者・若年者支援担当

内線：4538

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B115		大学生のための県内企業魅力発見事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
						分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要 県内企業で働くことの魅力を県内大学の学生に伝え、就職先の選択肢となるよう、民間企業と協同して企業参加型授業のカリキュラムを開発し、県内大学への導入を促進していく。 県内企業の社員が授業に参加し、課題を提示。同時に自社の魅力を学生に発信する。 カリキュラムの中で学生が取材した企業情報を冊子にし、就活前の学生に配布。県内企業の魅力を発信する。 また、県内企業で働く魅力を直接就活生等に伝えるため「ジョブフェス埼玉」を開催する。 (1)大学生のための県内企業魅力発見事業 23,145千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県内企業の魅力を発見できるカリキュラムの開発・普及（大学への導入補助） 11,678千円 (7)補助対象学校数 5大学 (4)補助内容 民間教育会社による運営支援、参加企業への研修費、教材費、大学教職員研修費 (7)補助額 1 大学当たり4,660千円 (エ)補助率 10/10 イ 県内企業で働く魅力の発信、就職の促進 11,419千円 県内企業の「はたらく」情報が満載！「企業ガイド」の製作・配布 県内企業の魅力を直接伝える「ジョブフェス埼玉」の開催 3月 ウ 授業プログラムの効果検証等 48千円 関係・協力機関による研究会の開催 2月 (2) 事業計画 ア 平成30年度 5大学導入補助、15大学実施 イ 平成31年度 5大学導入補助、20大学実施 (3) 事業効果 ・県内企業で働く魅力を早期に学生に伝え、就職先の選択肢とする。 ・学生がカリキュラムを受講することで、在学中に積極的に行動できる人材が育成される。 ・早期にキャリア観を醸成することで、早期離職を防止する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間企業と協同で企業参加型授業のカリキュラムを開発 ・県内経済団体・労働団体と連携し、県内企業の魅力を発信					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 大学0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	23,145	23,145					0	△5,616
前年額	28,761	28,761					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B106	多様な若者人材を活用した県内企業人材確保支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の若者の支援 ・就職氷河期世代の不本意非正規の若者をメインとした精度の高いマッチングを行う。 ・事前登録制で研修を実施した者と合わせて合同企業説明会を開催するとともに、説明会参加者のうち希望者を対象にキャリアカウンセラーの面談を行うなどして、求職者に適切な企業への就職を支援する。 イ 新卒者、既卒者等の若者の支援 ・県内経済団体や大学等との連携により、県内企業の人材確保及び学生等の就職支援のための合同企業面接会を開催する。 ウ 企業向けセミナー ・多様な人材を活用するためのノウハウ等を伝えるセミナーを開催する。 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の若者の支援 イ 新卒者等の支援 ウ 企業向けセミナー (3) 事業効果 ・就職者数 ア 就職氷河期世代の若者 150人 イ 新卒者等の若者 60人 (4) 県内大学や国等との連携 ・県内大学や国（埼玉労働局）等の関係団体と連携し実施することで、事業への協力及び求職者の周知等を図る。					
不本意非正規などの若者を正規雇用につなげるため、企業と求職者の出会いの場を設けマッチングを強化することで、求職者の正規雇用化を促進するとともに、企業の人材確保を支援する。 そこで、大学や関係機関と連携しながら、新卒者のほか、就職氷河期世代の不本意非正規の若者など多様な若者人材の正規就職を支援するとともに定着を図ることで、県内企業の人材確保を支援する。 (1) 就職氷河期世代の若者の支援 23,974千円 (2) 新卒者等の支援 4,310千円 (3) 企業向けセミナー 997千円									
2 事業主体及び負担区分 県（10/10）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）地域雇用対策費 （細節）地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	29,281	3						29,278	29,281
前年額	0							0	